

# 平成12年鳥取県産業連関表

鳥取県企画部統計課

# 利用にあたって

- 1 この概要は、平成12年鳥取県産業連関表の概要をとりまとめたものです。  
対象とする期間等は、平成12年1月から平成12年12月までの1年間に鳥取県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象としています。"
- 2 鳥取県の産業連関表は、過去、昭和35年表、40年表、55年表、平成2年表、7年表の5回作成されており、今回で6回目の作表となります。
- 3 前回の平成7年表とは、部門分類、概念及び定義の変更、あるいは推計方法の変更などにより、単純に比較できない場合があります。
- 4 各種統計表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計が一致しない場合があります。
- 5 「県民経済計算」の計数とは、概念及び定義、推計方法、基礎資料等が異なるため、必ずしも係数は一致しない場合があります。
- 6 この概要についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒680 - 8570

鳥取県鳥取市東町1 - 220

鳥取県企画部統計課企画調整・分析担当

電話 (0857)26 - 7588

# 目 次

県経済の構造分析 .....	1
平成12年産業連関業からみた鳥取県の経済 .....	2
1 生産構造 .....	5
(1) 県内生産額 .....	5
(2) 県内生産額の産業別構成比 .....	6
(3) 産業別県内生産額の伸び .....	8
(4) 県内生産額と国内生産額の比較 .....	10
2 投入構造 .....	12
(1) 中間投入と粗付加価値 .....	12
(2) 産業別中間投入率 .....	13
(3) 中間投入におけるサービス投入の割合 .....	14
(4) 粗付加価値 .....	16
3 需要構造 .....	18
(1) 中間需要 .....	18
(2) 最終需要 .....	20
(3) 総需要 .....	22
4 県際取引 .....	24
5 移輸入と移輸出 .....	24
県経済の機能分析 .....	27
1 生産波及の大きさ .....	28
2 最終需要項目別の生産誘発額等 .....	30
(1) 生産誘発額 .....	30
(2) 粗付加価値誘発額 .....	32
(3) 移輸入誘発額 .....	34
3 影響力係数と感応度係数 .....	36
4 最終需要項目別就業誘発者数 .....	38

# 県経済の構造分析

# 平成12年産業連関表からみた鳥取県の経済

図1は、平成12年鳥取県産業連関表を単純化し、循環構造として示したものである。平成12年1年間に県内の経済活動のために生じた総需要額は、5兆2713億8百万円であり、そのうち1兆7097億25百万円が原材料等の中間需要として消費され、残りの3兆5615億83百万円が消費、投資及び移輸出の最終需要に向けられている。

一方、県内で生産された財貨・サービスの総額である県内生産額は3兆9493億58百万円であり、このうち1兆7097億25百万円が原材料等の中間投入として使用され、残りの2兆2396億33百万円が雇用所得、営業余剰等の粗付加価値として新たに生み出されている。総供給に対して1兆3219億50百万円の供給不足となっており、この不足分は県外からの財貨・サービスによってまかなわれている。

図1 県経済の循環

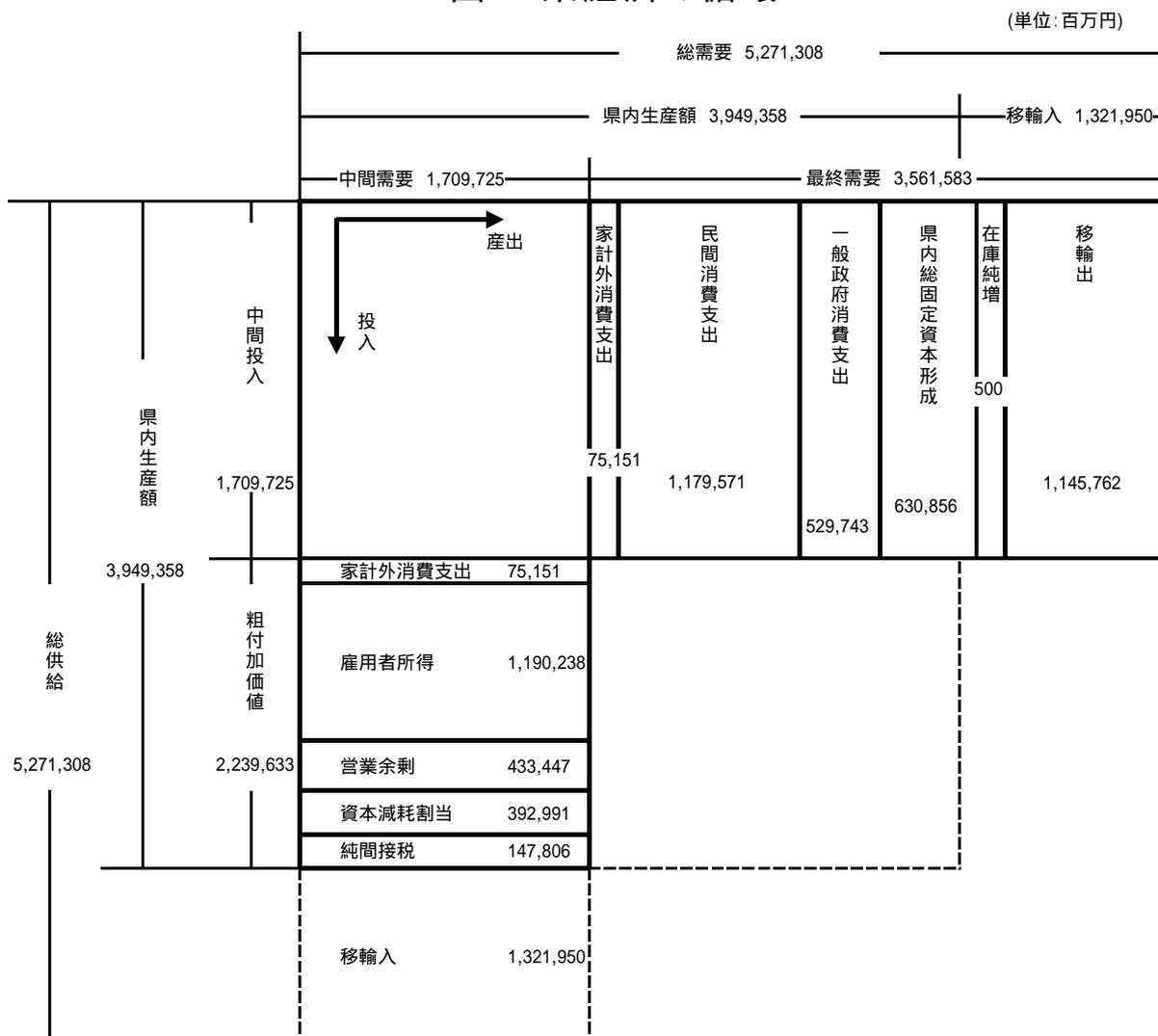


表1 財・サービスの流れ(平成12年)

項 目	鳥取県				国				
	金額(百万円)	構 成 比 (%)			金額(億円)	構 成 比 (%)			
総 供 給	5,271,308	100.0			10,130,476	100.0			
県(国)内生産額	3,949,358	74.9	100.0		9,588,865	94.7	100.0		
財の生産	1,898,711	(36.0)	48.1		4,205,083	(41.5)	43.9		
サービスの生産	2,050,647	(38.9)	51.9		5,383,782	(53.1)	56.1		
中間投入・粗付加価値別内訳	中間投入	1,709,725		43.3	100.0	4,394,046		45.8	100.0
	財の投入	1,022,790		(25.9)	59.8	2,351,479		(24.5)	53.5
	サービスの投入	686,935		(17.4)	40.2	2,042,566		(21.3)	46.5
	粗付加価値	2,239,633		56.7	100.0	5,194,819		54.2	100.0
	雇用者所得	1,190,238		(30.1)	53.1	2,755,891		(28.7)	53.1
	営業余剰	433,447		(11.0)	19.4	965,237		(10.1)	18.6
	資本減耗引当	392,991		(10.0)	17.5	933,500		(9.7)	18.0
	その他	222,957		(5.6)	10.0	540,190		(5.6)	10.4
移 輸 入	1,321,950	25.1			541,612	5.3			
総 需 要	5,271,308	100.0			10,130,476	100.0			
最 終 需 要	3,561,583	67.6	100.0		5,736,431	56.6	100.0		
県(国)内最終需要	2,415,821	45.8	67.8	100.0	5,161,564	51.0	90.0	100.0	
消 費	1,784,465	(33.9)	(50.1)	73.9	3,858,676	(38.1)	(67.3)	74.8	
投 資	631,356	(12.0)	(17.7)	26.1	1,302,887	(12.9)	(22.7)	25.2	
移 輸 出	1,145,762	21.7	32.2		574,867	5.7	10.0		
中 間 需 要	1,709,725	32.4			4,394,046	43.4			

注 34部門表による。「財」は01～20、33の合計、「サービス」は21～32,34の合計である。  
 四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。  
 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

表2 財・サービスの流れ(平成7年・平成12年対比表)

項 目	平 成 7 年				平 成 12 年				伸び率 (%)	構成比の増減			
	金額(百万円)	構 成 比 (%)			金額(百万円)	構 成 比 (%)							
総 供 給	5,082,733	100.0			5,271,308	100.0			3.7	-			
県 内 生 産 額	3,864,041	76.0	100.0		3,949,358	74.9	100.0		2.2	-1.1	-		
財 の 生 産	1,939,489	(38.2)	50.2		1,898,711	(36.0)	48.1		-2.1	-2.1	-2.1		
サービスの生産	1,924,552	(37.9)	49.8		2,050,647	(38.9)	51.9		6.6	1.0	2.1		
中間投入・ 粗付加価値 別内訳	中間投入	1,721,294		44.5	100.0	1,709,725		43.3	100.0	-0.7		-1.3	-
	財の投入	1,058,960		(27.4)	61.5	1,022,790		(25.9)	59.8	-3.4		-1.5	-1.7
	サービスの投入	662,334		(17.1)	38.5	686,935		(17.4)	40.2	3.7		0.3	1.7
	粗付加価値	2,142,747		55.5	100.0	2,239,633		56.7	100.0	4.5		1.3	-
	雇 用 者 所 得	1,135,704		(29.4)	53.0	1,190,238		(30.1)	53.1	4.8		0.7	0.1
	営 業 余 剰	514,040		(13.3)	24.0	433,447		(11.0)	19.4	-15.7		-2.3	-4.6
	資 本 減 耗 引 当	262,950		(6.8)	12.3	392,991		(10.0)	17.5	49.5		3.1	5.3
	そ の 他	230,053		(6.0)	10.7	222,957		(5.6)	10.0	-3.1		-0.3	-0.8
移 輸 入	1,218,692	24.0			1,321,950	25.1			8.5	1.1			
総 需 要	5,082,733	100.0			5,271,308	100.0			3.7	-			
最 終 需 要	3,361,439	66.1	100.0		3,561,583	67.6	100.0		6.0	1.4	-		
県内最終需要	2,248,993	44.2	66.9	100.0	2,415,821	45.8	67.8	100.0	7.4	1.6	0.9	-	
消 費	1,642,534	(32.3)	(48.9)	73.0	1,784,465	(33.9)	(50.1)	73.9	8.6	1.5	1.2	0.8	
投 資	606,459	(11.9)	(18.0)	27.0	631,356	(12.0)	(17.7)	26.1	4.1	0.0	-0.3	-0.8	
移 輸 出	1,112,446	21.9	33.1		1,145,762	21.7	32.2		3.0	-0.2	-0.9		
中 間 需 要	1,721,294	33.9			1,709,725	32.4			-0.7	-1.4			

注 34部門表による。「財」は01～20、33の合計、「サービス」は21～32,34の合計である。  
四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。  
ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は県内  
総固定資本形成及び在庫純増をいう。

# 1 生産構造

## (1) 県内生産額

平成12年の県内生産額は、3兆9,493億58百万円で、平成7年に比べて2.2%の増加となった。

平成12年の県内生産額は、3兆9,493億58百万円で、平成7年に比べて2.2%の増加となった。平成2年から平成7年の伸び率15.5%と比較すると低い伸び率となった。

平成12年の国内生産額をみると、958兆8,865億円、平成7年に比べて2.3%の増加となり、伸び率を比較すると本県の伸び率とほぼ同じであった。

図2 県内生産額の推移

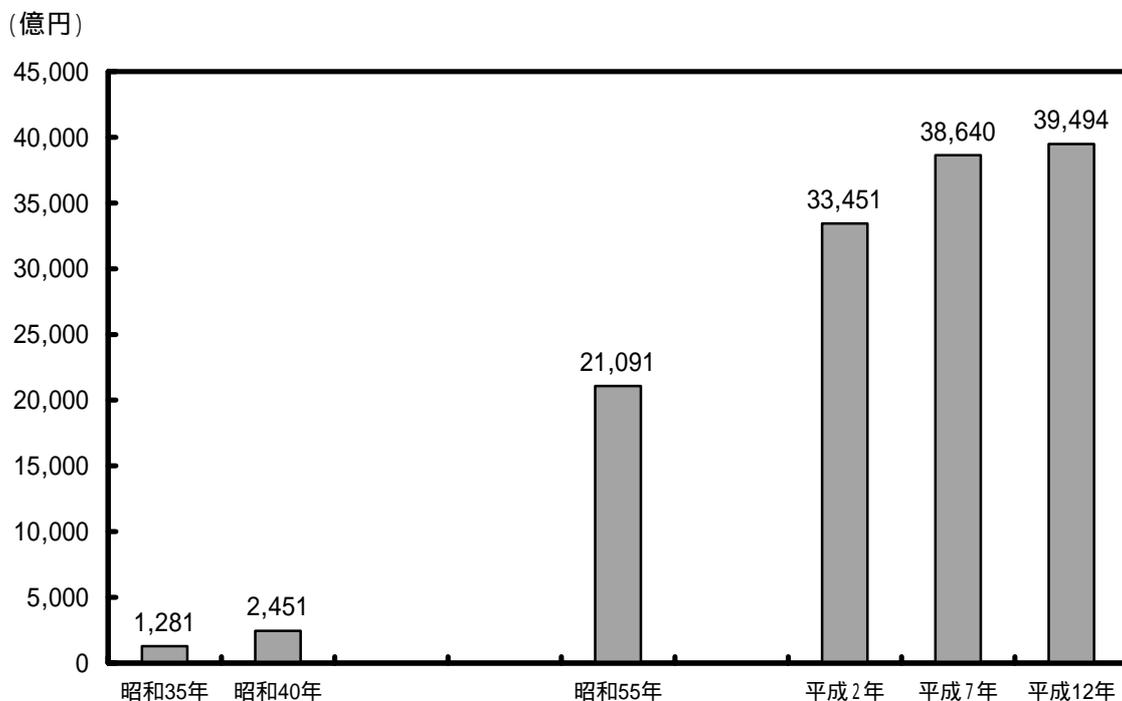


表3 県内生産額と伸び率

項目	項目年	生産額(億円)			伸び率(%)		年平均伸び率(%)	
		平成2年	平成7年	平成12年	H2~7	H7~12	H2~7	H7~12
鳥取県		33,451	38,640	39,494	15.5	2.2	3.1	0.4
全国		8,722,122	9,371,006	9,588,865	7.4	2.3	1.5	0.5

### 用語の解説

#### ・県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、まず、約3,800の品目に分類・整理した財・サービスごとに県内生産額を推計し、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて、各産業部門の県内生産額が推計されている。

## (2) 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比をみると、電気機械、公務、金融・保険などが県内生産額に占める割合を上昇させている。

平成12年の県内生産額の産業別構成を34部門でみると、最も割合が高いのが電気機械の13.3%、次いで建設の10.8%、商業の9.0%、食料品の8.3%の順となっている。

平成7年との対比でみると、増加した部門は電気機械の1.2%、公務の0.8%、金融・保険の0.7%の順となっている。一方、減少した部門は、食料品の1.6%、建設の1.5%、商業の0.8%となっている。

産業別で比較すると、第2次産業が36.4%から36.7%、第3次産業が49.8%から51.9%と増加しているのに対し、第1次産業は3.8%から3.1%に低下している。

---

### 用語の解説

#### ・産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,800に分類した商品(財・サービス)の品目ごとの生産活動を意味している。よって同一事業所で2以上の商品を生産している場合、産業連関表ではそれぞれを区分して該当する各産業部門に分類する(アクティビティ・ベース)。

なお、以下、便宜的に「産業」という語を用いることを原則としている。

また、34部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農業、林業、漁業

第2次産業：鉱業、製造業(食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品、事務用品)、建設、電力・ガス・水道

第3次産業：水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、サービス(教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス)、分類不明

表4 産業別県内生産額の推移

	県内生産額（百万円）		構成比（％）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産業計	3,864,041	3,949,358	100.0	100.0
第1次産業	147,754	123,640	3.8	3.1
01 農業	109,719	89,959	2.8	2.3
02 林業	12,721	12,253	0.3	0.3
03 漁業	25,314	21,428	0.7	0.5
第2次産業	1,408,252	1,448,916	36.4	36.7
04 鉱業	9,344	7,924	0.2	0.2
製造業	1,250,202	1,283,555	32.4	32.5
05 食料品	383,483	326,155	9.9	8.3
06 繊維製品	65,075	68,972	1.7	1.7
07 パルプ・紙・木製品	138,375	155,670	3.6	3.9
08 化学製品	1,558	1,713	0.0	0.0
09 石油・石炭製品	4,037	4,351	0.1	0.1
10 窯業・土石製品	24,090	23,335	0.6	0.6
11 鉄鋼	10,454	8,181	0.3	0.2
12 非鉄金属	3,486	1,205	0.1	0.0
13 金属製品	40,290	29,813	1.0	0.8
14 一般機械	35,774	61,640	0.9	1.6
15 電気機器	468,941	523,904	12.1	13.3
16 輸送機器	21,854	22,501	0.6	0.6
17 精密機械	1,581	1,918	0.0	0.0
18 その他の製造工業製品	43,255	47,008	1.1	1.2
33 事務用品	7,949	7,189	0.2	0.2
19 建設	473,756	426,723	12.3	10.8
20 電力・ガス・熱供給	58,433	56,869	1.5	1.4
第3次産業	1,924,552	2,050,647	49.8	51.9
21 水道・廃棄物処理	25,434	30,915	0.7	0.8
22 商業	380,435	357,333	9.8	9.0
23 金融・保険	112,548	142,512	2.9	3.6
24 不動産	233,607	250,026	6.0	6.3
25 運輸	162,469	157,690	4.2	4.0
26 通信・放送	67,791	84,232	1.8	2.1
27 公務	181,907	215,788	4.7	5.5
サービス	737,369	794,597	19.1	20.1
28 教育・研究	126,169	147,507	3.3	3.7
29 医療・保健・社会保障・介護	222,011	250,261	5.7	6.3
30 その他の公共サービス	24,540	29,577	0.6	0.7
31 対事業所サービス	139,953	166,761	3.6	4.2
32 対個人サービス	224,696	200,491	5.8	5.1
34 分類不明	22,992	17,554	0.6	0.4

### (3) 産業別県内生産額の伸び

産業別県内生産額の伸びをみると、一般機械、金融・保険、通信・放送などの部門で産業全体の伸び(対7年比2.2%増)を上回った。

平成7年と比較して県内生産額の伸びが大きかった部門は、一般機械の72.3%、金融・保険の26.6%、通信・放送の24.3%の順となっている。

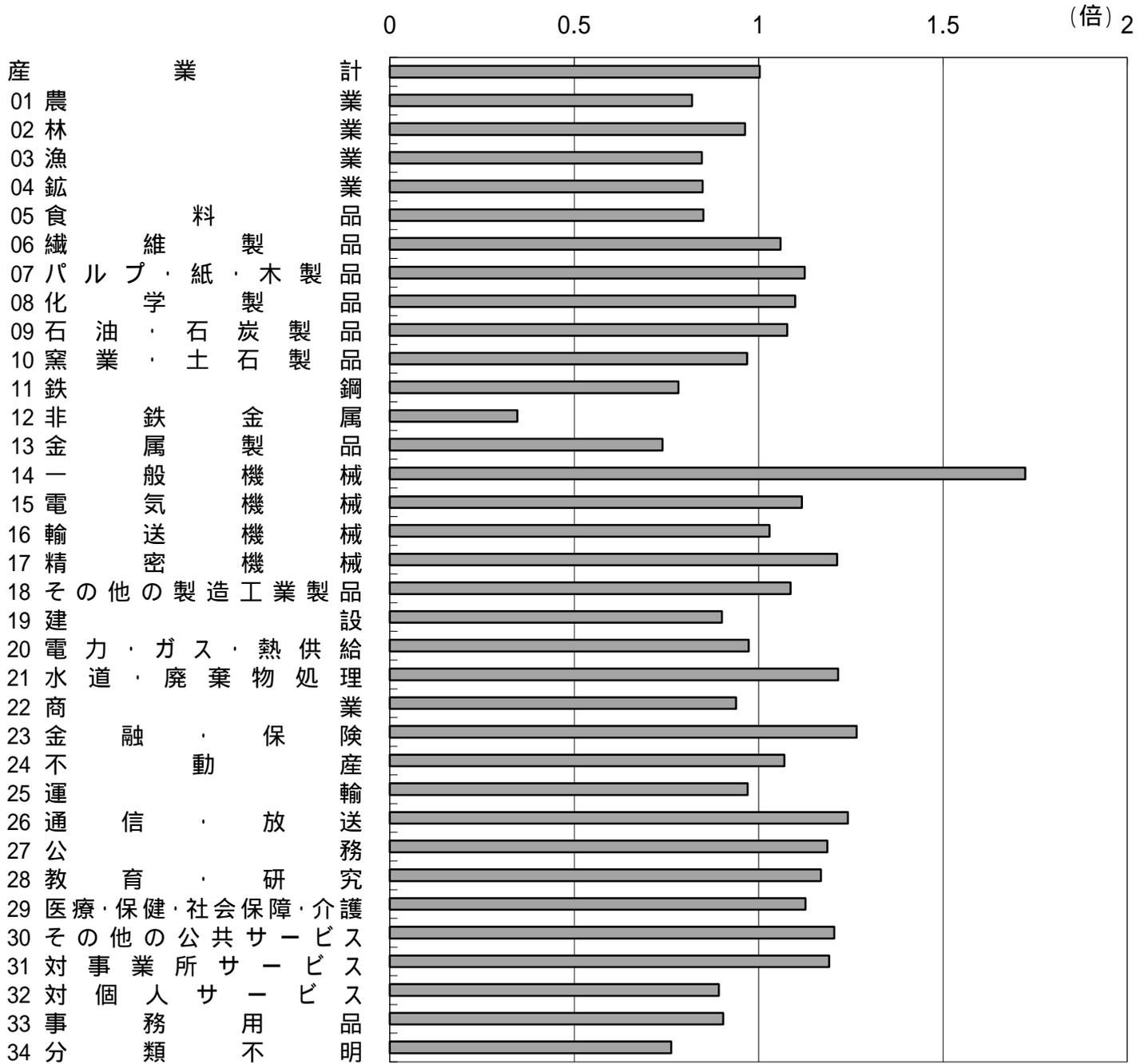
一方、県内生産額が減少した部門は、非鉄金属の65.4%、金属製品の26.0%、鉄鋼の21.7%の順となっている。

産業別でみると、第1次産業は、農業が-18.0%、林業が-3.7%、漁業が-15.4%とすべての部門で減少となった。

表5 産業別県内生産額の伸び率

項目	項目年	県内生産額(百万円)		増加率(%)
		平成7年	平成12年	H7~12年
産業計		3,864,041	3,949,358	2.2
01	農業	109,719	89,959	-18.0
02	林業	12,721	12,253	-3.7
03	漁業	25,314	21,428	-15.4
04	鉱業	9,344	7,924	-15.2
05	食品	383,483	326,155	-14.9
06	繊維製品	65,075	68,972	6.0
07	パルプ・紙・木製品	138,375	155,670	12.5
08	化学製品	1,558	1,713	9.9
09	石油・石炭製品	4,037	4,351	7.8
10	窯業・土石製品	24,090	23,335	-3.1
11	鉄鋼	10,454	8,181	-21.7
12	非鉄金属	3,486	1,205	-65.4
13	金属製品	40,290	29,813	-26.0
14	一般機械	35,774	61,640	72.3
15	電気機械	468,941	523,904	11.7
16	輸送機械	21,854	22,501	3.0
17	精密機械	1,581	1,918	21.3
18	その他の製造工業製品	43,255	47,008	8.7
19	建設	473,756	426,723	-9.9
20	電力・ガス・熱供給	58,433	56,869	-2.7
21	水道・廃棄物処理	25,434	30,915	21.5
22	商業	380,435	357,333	-6.1
23	金融・保険	112,548	142,512	26.6
24	不動産	233,607	250,026	7.0
25	運輸	162,469	157,690	-2.9
26	通信・放送	67,791	84,232	24.3
27	公務	181,907	215,788	18.6
28	教育・研究	126,169	147,507	16.9
29	医療・保健・社会保障・介護	222,011	250,261	12.7
30	その他の公共サービス	24,540	29,577	20.5
31	対事業所サービス	139,953	166,761	19.2
32	対個人サービス	224,696	200,491	-10.8
33	事務用品	7,949	7,189	-9.6
34	分類不明	22,992	17,554	-23.7

図3 産業別県内生産額の伸び(対平成7年対比)



## (4) 県内生産額と国内生産額の比較

産業別県内生産額の構成比を国内生産額の構成比で除した特化係数をみると、漁業、パルプ・紙・木製品、電気機械などで1を上回った。

特化係数が1を上回った産業、つまり県内生産額の構成比が国内生産額の構成比を上回った産業は、漁業(2.70)、パルプ・紙・木製品(2.54)、電気機械(2.38)などであった。

一方、化学製品(0.02)、非鉄金属(0.05)、石油・石炭製品(0.08)などにおいて特化係数が1を下回った。

平成7年との対比でみると、繊維製品(0.95ポイント)、パルプ・紙・木製品(0.66ポイント)などが増えたのに対し、食料品(0.36ポイント)、公務(0.24ポイント)、農業(0.22ポイント)などが減となった。

表6 県内生産額と国内生産額の比較

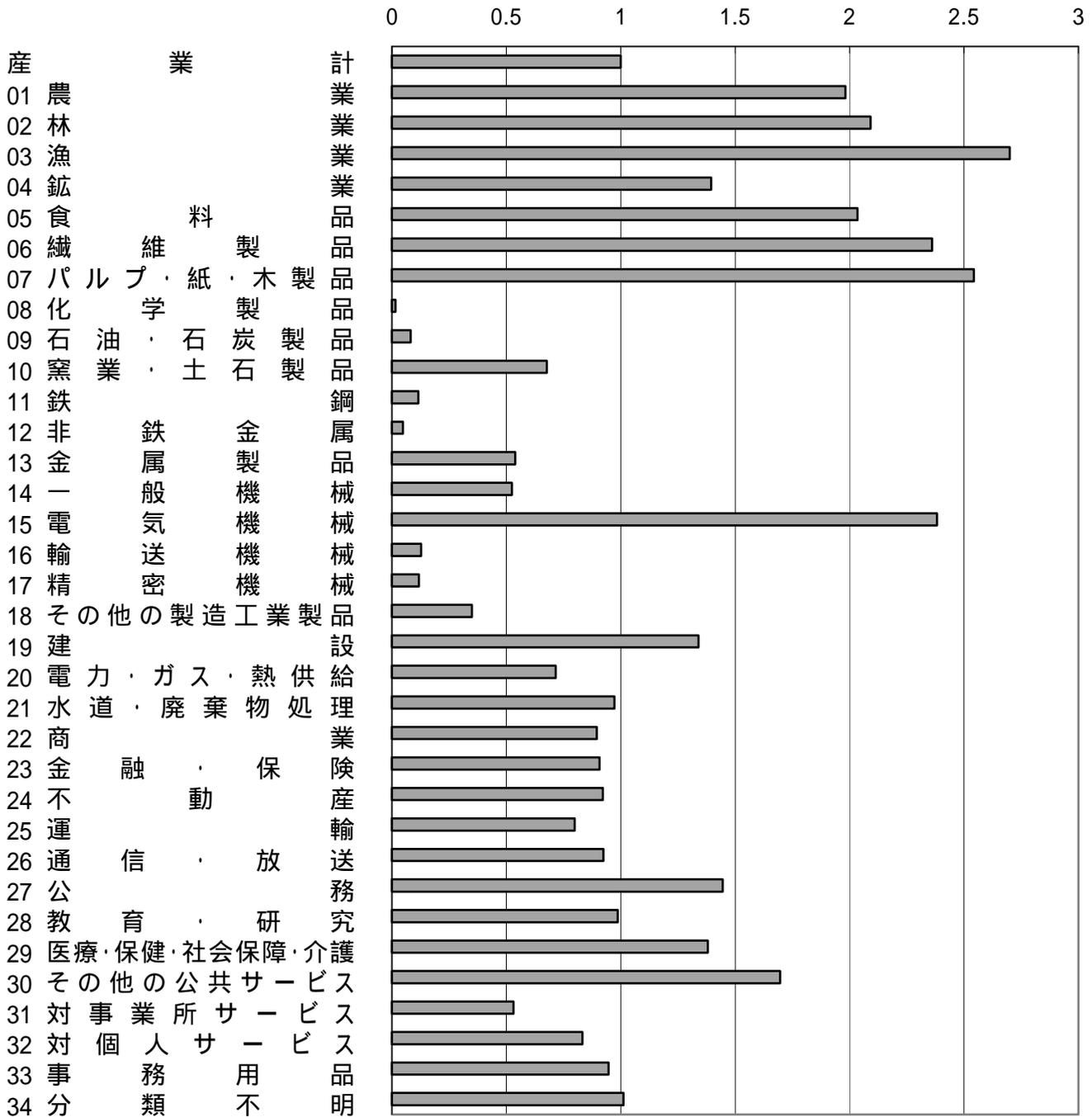
項目	項目年	県内生産額(百万円)		国内生産額(億円)		特化係数	
		平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
産業計		3,864,041	3,949,358	9,371,006	9,588,865	1.00	1.00
01	農業	109,719	89,959	120,681	110,200	2.20	1.98
02	林業	12,721	12,253	14,523	14,226	2.12	2.09
03	漁業	25,314	21,428	22,973	19,271	2.67	2.70
04	鉱業	9,344	7,924	16,595	13,787	1.37	1.40
05	食料	383,483	326,155	388,565	389,246	2.39	2.03
06	繊維製品	65,075	68,972	111,645	70,936	1.41	2.36
07	パルプ・紙・木製品	138,375	155,670	178,001	148,619	1.89	2.54
08	化学製品	1,558	1,713	257,782	261,025	0.01	0.02
09	石油・石炭製品	4,037	4,351	104,928	129,834	0.09	0.08
10	窯業・土石製品	24,090	23,335	96,961	83,691	0.60	0.68
11	鉄鋼	10,454	8,181	200,933	171,595	0.13	0.12
12	非鉄金属	3,486	1,205	63,431	61,378	0.13	0.05
13	金属製品	40,290	29,813	157,077	134,524	0.62	0.54
14	一般機械	35,774	61,640	284,750	285,867	0.30	0.52
15	電気機械	468,941	523,904	503,855	534,028	2.26	2.38
16	輸送機械	21,854	22,501	418,558	426,675	0.13	0.13
17	精密機械	1,581	1,918	38,107	39,389	0.10	0.12
18	その他の製造工業製品	43,255	47,008	320,621	326,384	0.33	0.35
19	建設	473,756	426,723	881,493	773,105	1.30	1.34
20	電力・ガス・熱供給	58,433	56,869	188,100	192,882	0.75	0.72
21	水道・廃棄物処理	25,434	30,915	76,535	77,162	0.81	0.97
22	商業	380,435	357,333	1,023,216	969,476	0.90	0.89
23	金融・保険	112,548	142,512	363,346	381,495	0.75	0.91
24	不動産	233,607	250,026	641,852	658,527	0.88	0.92
25	運輸	162,469	157,690	501,138	479,069	0.79	0.80
26	通信・放送	67,791	84,232	147,628	221,395	1.11	0.92
27	公務	181,907	215,788	262,170	362,259	1.68	1.45
28	教育・研究	126,169	147,507	332,470	362,939	0.92	0.99
29	医療・保健・社会保障・介護	222,011	250,261	362,294	440,060	1.49	1.38
30	その他の公共サービス	24,540	29,577	46,587	42,323	1.28	1.70
31	対事業所サービス	139,953	166,761	626,913	762,460	0.54	0.53
32	対個人サービス	224,696	200,491	541,733	584,494	1.01	0.83
33	事務用品	7,949	7,189	20,370	18,422	0.95	0.95
34	分類不明	22,992	17,554	55,176	42,123	1.01	1.01

### 用語の解説

#### ・特化係数

産業別県内生産額の構成比を国内生産額の構成比で除したもので、係数が1より大きい時は、その産業の県内のウエイトが全国におけるウエイトより大きいことを示し、本県に特化した産業といえる。

図4 産業別県内生産額の特化係数



## 2 投入構造

### (1) 中間投入と粗付加価値

県内生産額3兆9,493億58百万円の投入構成をみると、43.3%は生産のために必要となった原材料等の中間投入で、56.7%が粗付加価値である。

県内生産額3兆9,493億58百万円のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入は1兆7,097億25百万円(中間投入率43.3%)、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は2兆2,396億33百万円(粗付加価値率56.7%)であった。

図5 中間投入と粗付加価値の構成

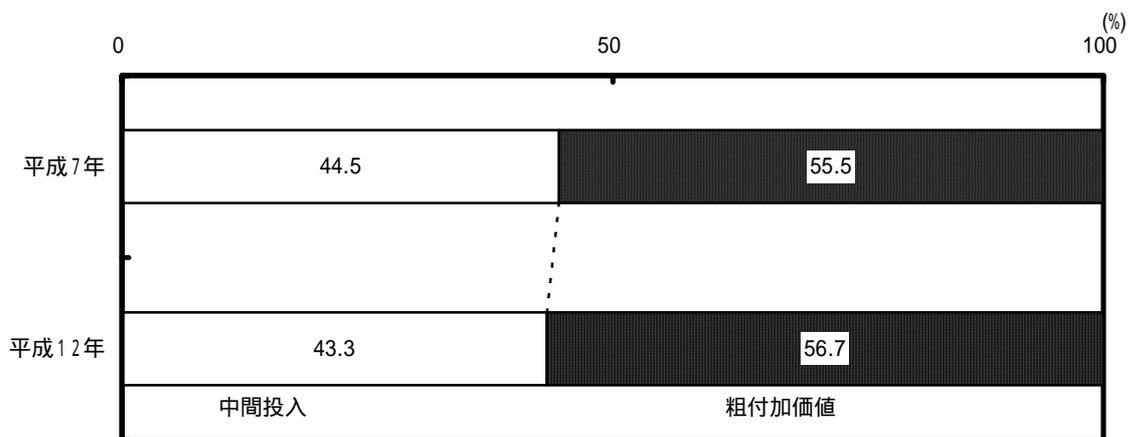


表7 中間投入額と粗付加価値額

項目	年	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%) H7~12年
		平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国	平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国	
県(国)内生産額		3,864,041	3,949,358	958,886,460	100.0	100.0	100.0	1.02
中間投入額		1,721,294	1,709,725	439,404,568	44.5	43.3	45.8	0.99
粗付加価値額		2,142,747	2,239,633	519,481,892	55.5	56.7	54.2	1.05

#### 用語の解説

##### ・中間投入額(率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいい、その中間投入額をその部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

##### ・粗付加価値(率)

生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)補助金から構成される。

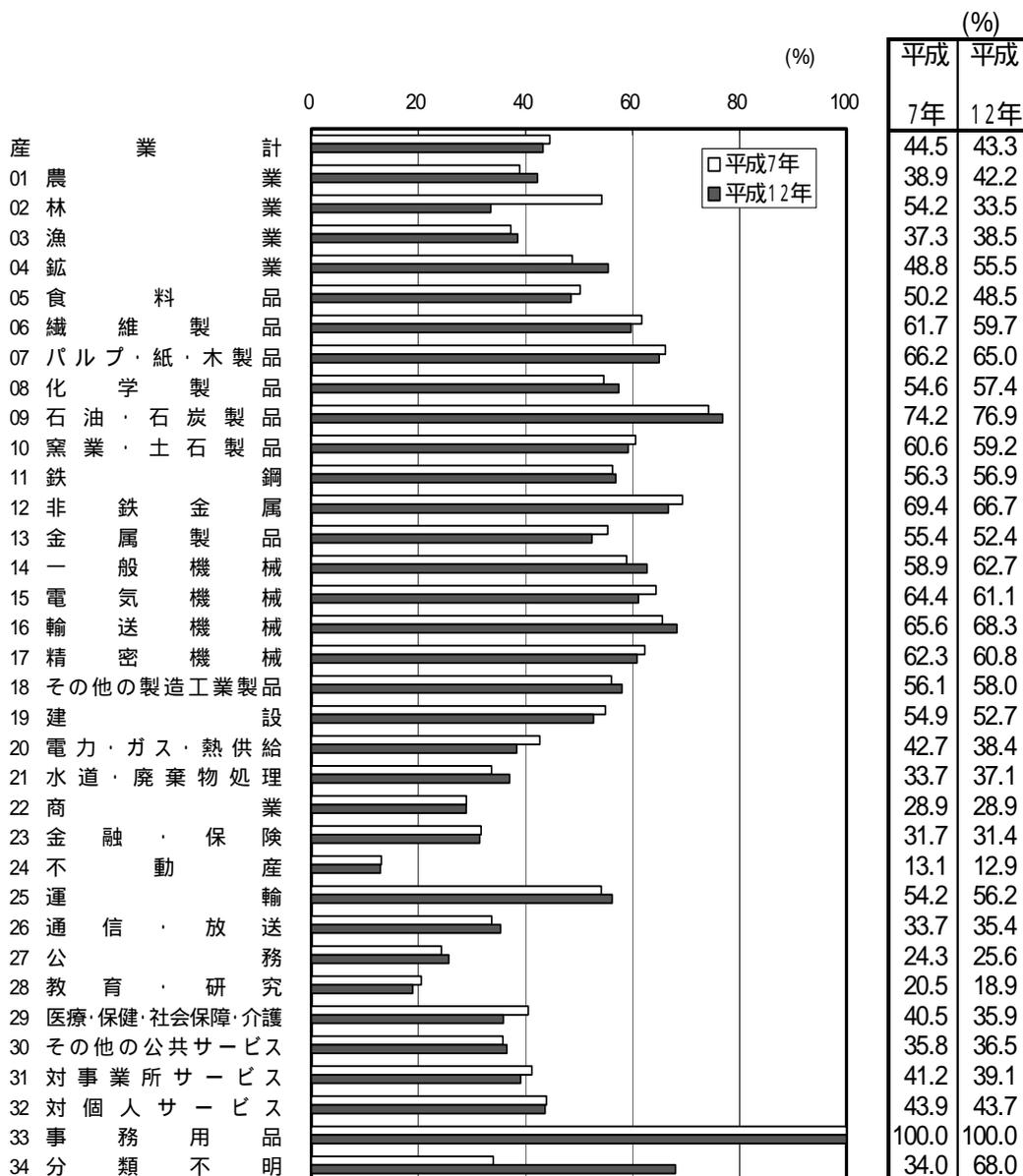
## (2) 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、石油・石炭製品(76.9%)が最も高く、次いで輸送機械(68.3%)、非鉄金属(66.7%)などとなっている。

中間投入比率を産業別にみると、石油・石炭製品(76.9%)、輸送機械(68.3%)、非鉄金属(66.7%)など製造業が高く、製造業以外では、運輸(56.2%)、鉱業(55.5%)、建設(52.7%)などが高い比率となった。

一方、不動産(12.9%)、教育・研究(18.9%)、公務(25.6%)などでは低い比率となった。

図6 産業別中間投入率



### (3) 中間投入におけるサービス投入の割合

財及びサービスの生産に必要な中間投入の内訳をみると、59.8%が原材料・燃料等の物的投入、40.2%が商業、金融・保険、不動産等のサービス投入となっている。

中間投入は1兆7,097億25百万円で、これを原材料・燃料等の物的投入と商業、金融・保険、不動産等のサービス投入に分けてみると、産業計では物的投入が1兆227億90百万円(59.8%)、サービス投入が6,869億35百万円(40.2%)で物的投入の割合が高い。

これを部門別にみると、鉱業を除き第1次、第2次産業に属する部門においては物的投入の割合が高く、医療・保健・社会保障・介護、対個人サービスを除く第3次産業においては、逆にサービス投入の割合が高くなっている。

サービス投入の割合を平成7年(38.5%)と比べると、産業全体では1.7ポイントの上昇となり、サービス投入の割合が高まっている。

電力・ガス・熱供給(7.3%)、対事業所サービス(5.1%)、通信・放送(3.7%)が平成7年と比較して、サービス投入の割合が増加しているのに対し、鉄鋼(5.7%)、非鉄金属(4.6%)、教育・研究(3.3%)では逆に、物的投入の割合が増加している。

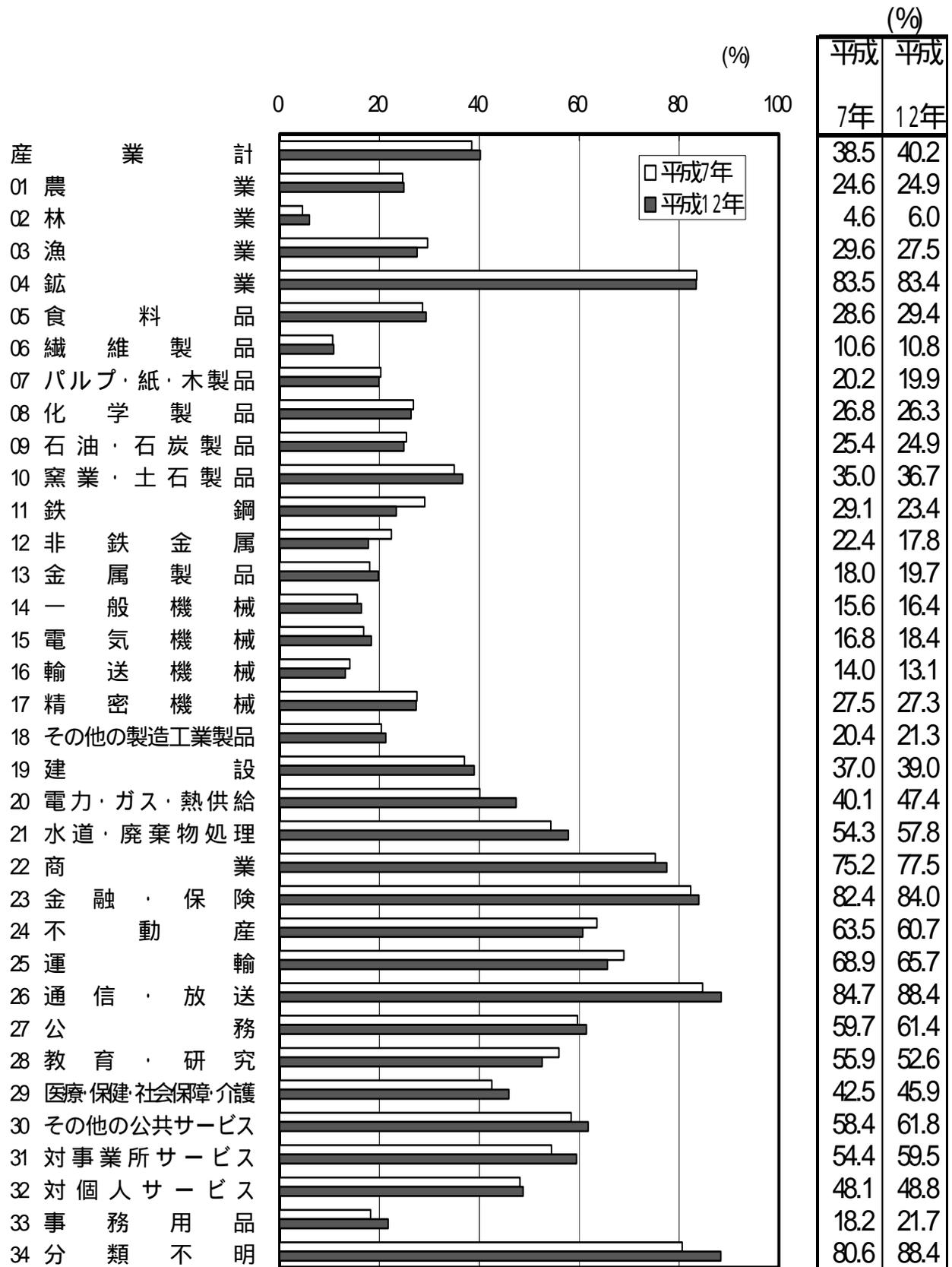
---

#### 用語の解説

##### ・サービス投入

各産業部門の生産活動に必要な中間投入は、その種類によって、いわゆる形のある物的投入と、商業、金融・保険、不動産等の形のないサービス投入とに分けることができる。ここでは、農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・水道(34部門ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。)を物的投入とし、それ以外をサービス投入とした。

図7 中間投入におけるサービス投入の割合

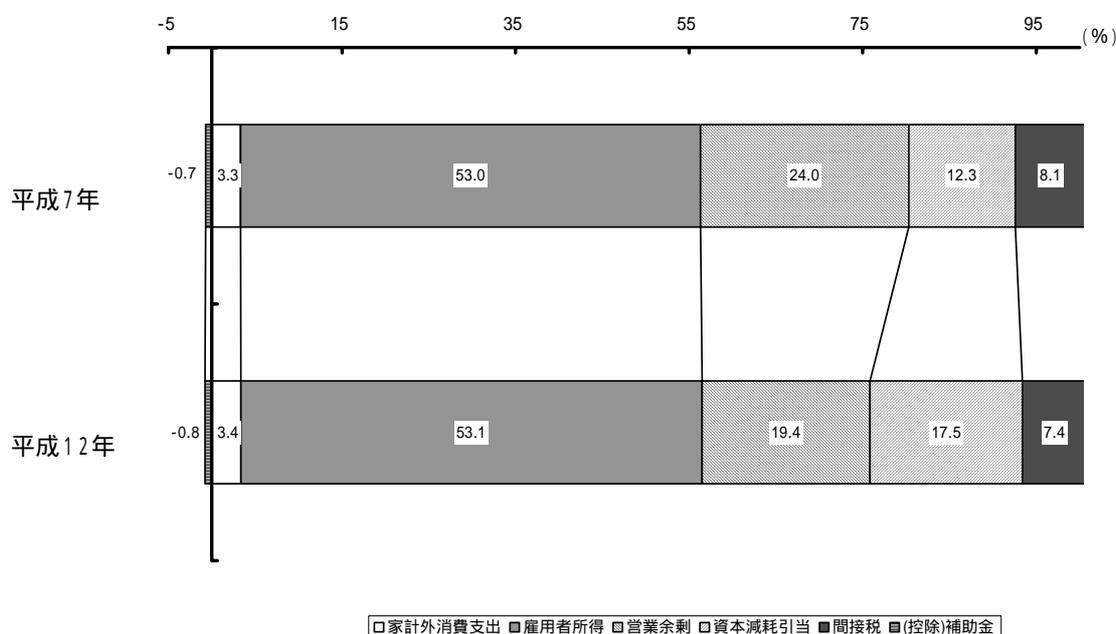


## (4) 粗付加価値

粗付加価値の総額は、2兆2,396億33百万円で、そのうち雇用者所得が全体の53.1%を占めている。

粗付加価値の総額は、2兆2,396億33百万円で、平成7年に比べて4.5%の伸びとなっている。その内訳は、雇用者所得が1兆1,902億38百万円(構成比53.1%)、営業余剰が4,334億47百万円(同19.4%)、資本減耗引当が3,929億91百万円(同17.5%)、間接税が1,654億92百万円(7.4%)、家計外消費支出が751億51百万円(3.4%)、(控除)補助金が-176億86百万円(-0.8%)となっている。

図8 項目別粗付加価値の構成



### 用語の解説

#### ・資本減耗引当

減価償却費と資本偶発損の合計である。

#### ・間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

#### ・(控除)補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

表8 項目別粗付加価値額の構成

項目	年	金額(百万円)			構成比(%)		
		平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国	平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国
粗付加価値計		2,142,747	2,239,633	519,481,892	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出		71,304	75,151	19,171,185	3.3	3.4	3.7
雇用者所得		1,135,704	1,190,238	275,589,148	53.0	53.1	53.1
営業余剰		514,040	433,447	96,523,734	24.0	19.4	18.6
資本減耗引当		262,950	392,991	93,350,047	12.3	17.5	18.0
間接税(除関税)		173,834	165,492	40,039,262	8.1	7.4	7.7
(控除)補助金		-15,085	-17,686	-5,191,484	-0.7	-0.8	-1.0

表9 項目別粗付加価値額および部門別粗付加価値率

(単位:億円、%)

	家計外消費支出		雇用者所得		営業余剰		資本減耗引当		間接税		(控除)補助金		粗付加価値計	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	粗付加価値率
産業計	752	1.9	11,902	30.1	4,334	11.0	3,930	10.0	1,655	4.2	-177	-0.4	22,396	56.7
第1次産業	12	1.0	127	10.3	468	37.9	127	10.2	21	1.7	-22	-1.8	733	59.3
01 農業	1	0.1	48	5.4	369	41.1	104	11.6	15	1.7	-18	-2.0	520	57.8
02 林業	1	0.6	22	17.8	59	48.4	2	2.0	1	1.0	-4	-3.3	81	66.5
03 漁業	10	4.8	58	26.8	40	18.6	20	9.4	4	2.0	-1	-0.3	132	61.5
第2次産業	299	1.7	4,037	22.7	1,285	7.2	1,114	6.3	1,046	5.9	-37	-0.2	7,744	43.6
04 鉱業	4	4.5	10	12.6	14	17.1	6	7.4	2	2.9	0	0.0	35	44.5
製造業	219	1.7	2,498	19.5	1,026	8.0	776	6.0	849	6.6	-27	-0.2	5,340	41.6
05 食料品	35	1.1	418	12.8	416	12.8	121	3.7	716	22.0	-27	-0.8	1,680	51.5
06 繊維製品	10	1.5	193	27.9	47	6.8	19	2.7	10	1.4	0	0.0	278	40.3
07 パルプ・紙・木製品	27	1.7	270	17.4	117	7.5	107	6.8	25	1.6	0	0.0	545	35.0
08 化学製品	0	2.3	4	25.0	1	7.3	1	6.1	0	1.8	0	0.0	7	42.6
09 石油・石炭製品	1	1.6	3	7.2	4	8.6	2	4.6	0	1.1	0	0.0	10	23.1
10 窯業・土石製品	4	1.8	54	23.1	16	6.7	15	6.4	6	2.8	0	0.0	95	40.8
11 鉄鋼	1	1.8	22	27.3	4	5.3	5	6.3	2	2.4	0	0.0	35	43.1
12 非鉄金属	0	1.2	2	16.2	1	6.8	1	7.3	0	1.8	0	0.0	4	33.3
13 金属製品	6	1.9	94	31.5	21	6.9	14	4.8	7	2.5	0	0.0	142	47.6
14 一般機械	12	1.9	139	22.5	37	6.0	35	5.7	8	1.2	0	0.0	230	37.3
15 電気機械	110	2.1	1,114	21.3	328	6.3	425	8.1	61	1.2	0	0.0	2,038	38.9
16 輸送機械	2	0.9	53	23.3	5	2.2	9	4.2	2	1.0	0	0.0	71	31.7
17 精密機械	0	1.9	5	27.9	1	4.6	1	3.3	0	1.4	0	0.0	8	39.2
18 その他の製造工業製品	11	2.4	126	26.9	29	6.2	20	4.3	10	2.2	0	0.0	197	42.0
33 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 建設	66	1.6	1,469	34.4	115	2.7	225	5.3	154	3.6	-10	-0.2	2,018	47.3
20 電力・ガス・熱供給	10	1.8	61	10.7	130	22.8	108	19.0	42	7.4	0	0.0	350	61.6
第3次産業	440	2.1	7,738	37.7	2,581	12.6	2,689	13.1	588	2.9	-117	-0.6	13,919	67.9
21 水道・廃棄物処理	6	2.1	103	33.5	35	11.3	42	13.5	14	4.5	-6	-2.0	195	62.9
22 商業	80	2.3	1,790	50.1	339	9.5	180	5.0	167	4.7	-17	-0.5	2,539	71.1
23 金融・保険	45	3.2	526	36.9	278	19.5	129	9.0	44	3.1	-45	-3.1	977	68.6
24 不動産	6	0.2	49	2.0	1,083	43.3	911	36.4	135	5.4	-5	-0.2	2,179	87.1
25 運輸	29	1.8	482	30.6	77	4.9	74	4.7	41	2.6	-13	-0.8	690	43.8
26 通信・放送	75	8.9	224	26.6	82	9.7	139	16.5	24	2.9	0	0.0	545	64.6
27 公務	46	2.1	1,057	49.0	0	0.0	498	23.1	4	0.2	0	0.0	1,605	74.4
サービス	148	1.9	3,494	44.0	669	8.4	699	8.8	156	2.0	-32	-0.4	5,134	64.6
28 教育・研究	11	0.7	974	66.1	4	0.3	198	13.5	10	0.7	-2	-0.1	1,196	81.1
29 医療・保健・社会保障・介護	38	1.5	1,238	49.5	164	6.6	147	5.9	21	0.8	-3	-0.1	1,605	64.1
30 その他の公共サービス	11	3.6	146	49.2	29	9.8	17	5.7	10	3.5	-25	-8.4	188	63.5
31 対事業所サービス	42	2.5	563	33.8	170	10.2	192	11.5	49	3.0	-1	-0.1	1,016	60.9
32 対個人サービス	46	2.3	572	28.6	302	15.0	145	7.2	65	3.3	0	0.0	1,130	56.3
34 分類不明	4	2.3	12	6.7	19	11.1	19	10.6	2	1.4	0	0.0	56	32.0
構成比														
鳥取県(平成7年)		1.8		29.4		13.3		6.8		4.5		-0.4		55.5
全国(平成12年)		2.0		28.7		10.1		9.7		4.2		-0.5		54.2

### 3 需要構造

#### (1) 中間需要

総需要に占める中間需要の割合(中間需要率)は、平成7年と比較して、1.5ポイント減の32.4%であった。

中間需要率が高かった部門は、鉱業(96.2%)、非鉄金属(93.5%)、窯業・土石製品(91.1%)の順となっている。一方、中間需要率が低かった部門は、医療・保健・社会保障・介護(1.5%)、公務(1.6%)、対個人サービス(5.8%)の順となっている。

図9は縦軸に中間投入率、横軸に中間需要率をとり、象限に分割し、各部門の相互依存関係をグラフ化したものである。それぞれの象限の特性とみると、次のようになっている。

#### 中間財的産業(中間投入率、中間需要率がともに高い部門)

このタイプに位置する部門は、他部門から多くの原材料を購入して、その生産物の多くを原材料として他部門へ販売している部門であり、ここには、石油・石炭製品、非鉄金属、窯業・土石製品などが属している。

#### 最終需要財的産業(中間投入率が高く、中間需要率が低い部門)

このタイプに位置する部門は、他部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くが、消費、投資、そして移輸出に向けられる部門であり、ここには電気機械、輸送機械、建設などが属している。

#### 最終需要財的基礎産業(中間投入率、中間需要率ともに低い部門)

このタイプに位置する部門は、原材料の投入割合が低く、その生産物の多くが消費を中心とする最終需要部門へと向けられており、労働集約的なサービス部門が該当している。

ここに属するのは、教育・研究、公務、商業などとなっている。なお、産業計もここに属している。

#### 中間財的基礎産業(中間投入率が低く、中間需要率が高い部門)

このタイプに位置する部門は、原材料はあまり使用しないが、その生産物の多くが他の部門へ生産の基礎財としてむけられる部門であり、ここには、漁業、対事業所サービス、金融・保険などが属している。

漁業がここに含まれるのは、県内に水産食品製造業が多く、県内に流通する水産物の多くが県内の加工業者に供給されているためである。

---

#### 用語の解説

##### ・中間需要(率)

中間取引部門の各行によって表され、各産業の生産活動で原材料や燃料等の中間財として需要されるものを中間需要といい、総需要に占める中間需要の割合を中間需要率という。

図9 中間需要と中間投入

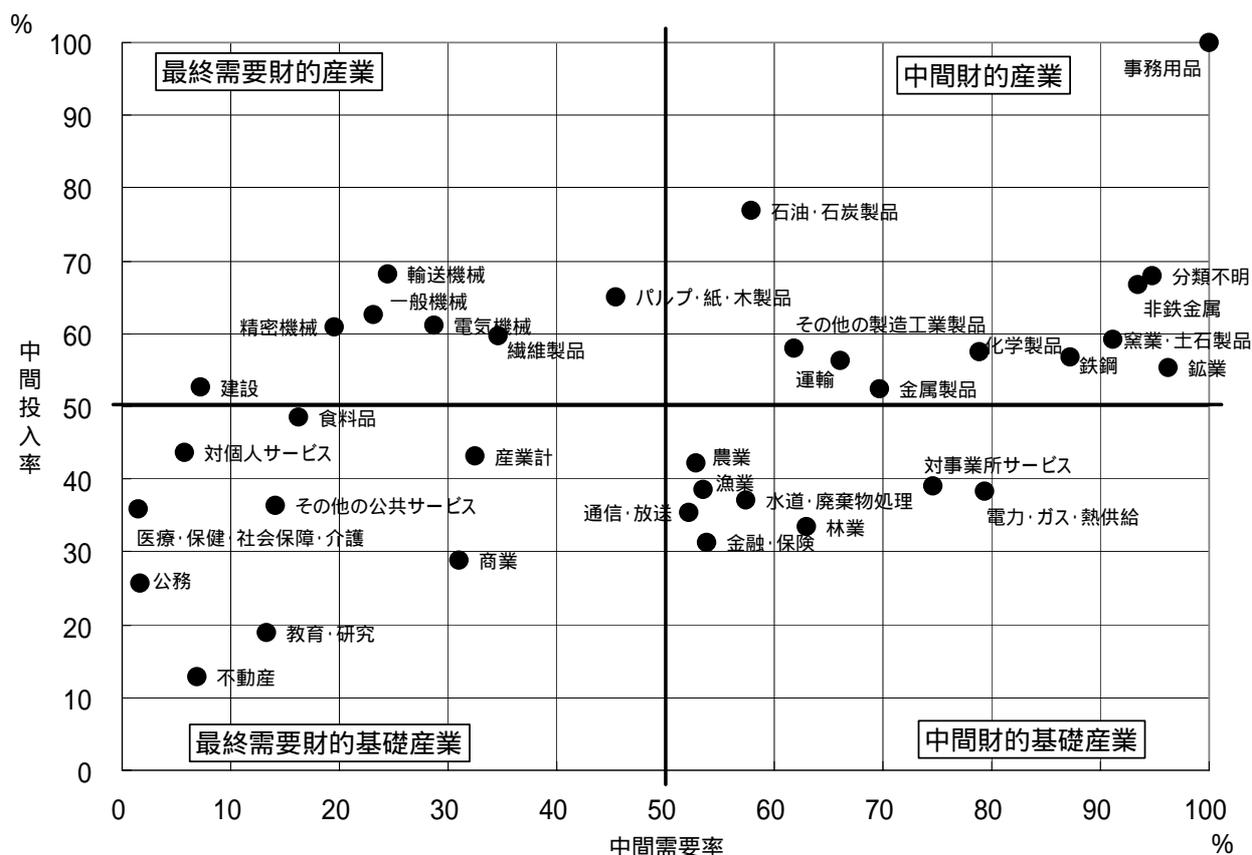


表10 部門別中間需要率

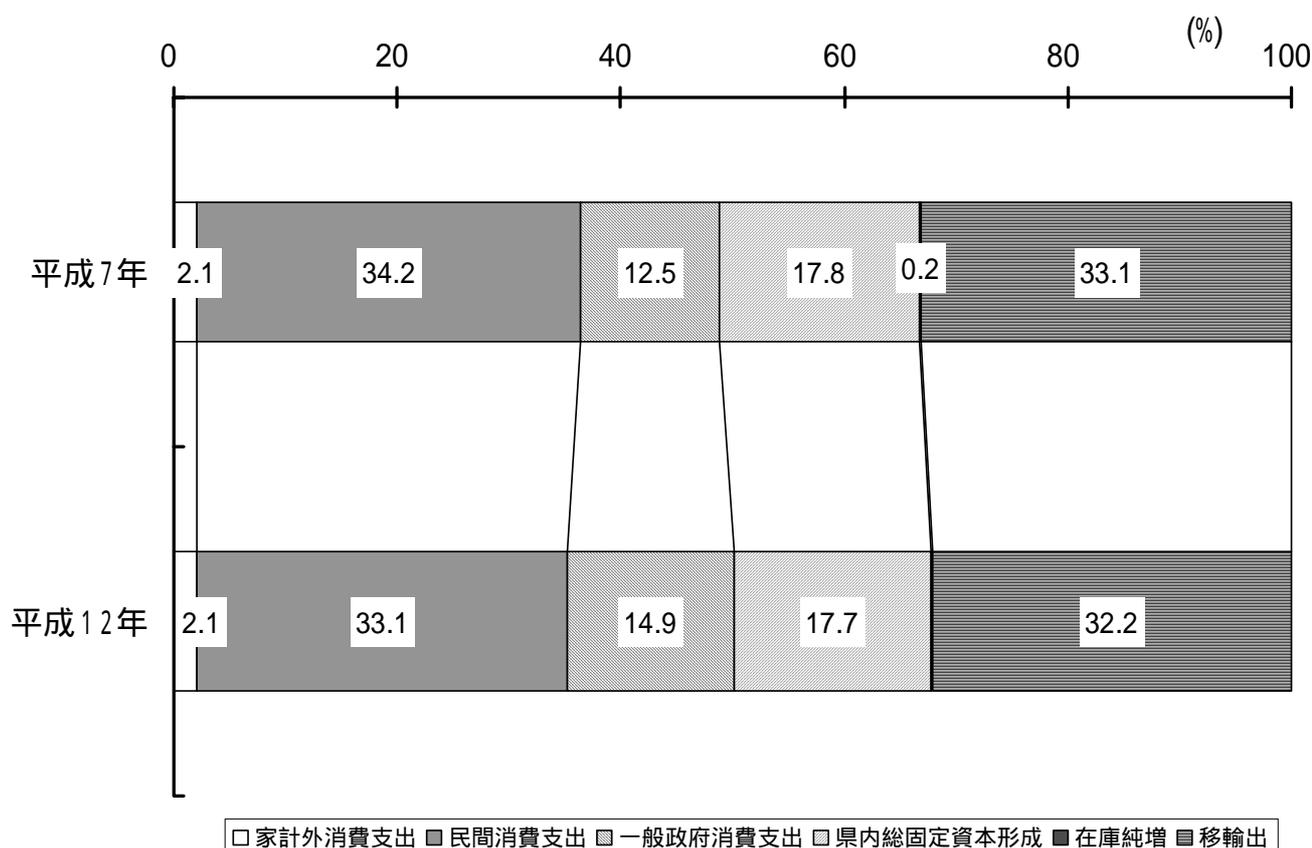
	中間需要率 (%)			中間需要率 (%)	
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
産業計	33.9	32.4			
01 農業	53.3	52.8	18 その他の製造工業製品	61.0	61.8
02 林業	82.1	62.9	19 建設	6.7	7.2
03 漁業	52.2	53.5	20 電力・ガス・熱供給	68.1	79.3
04 鉱業	92.7	96.2	21 水道・廃棄物処理	58.0	57.3
05 食料品	15.9	16.2	22 商業	34.6	31.0
06 繊維製品	36.4	34.6	23 金融・保険	62.0	53.8
07 パルプ・紙・木製品	50.3	45.4	24 不動産	9.3	7.0
08 化学製品	79.8	78.8	25 運輸	66.8	66.0
09 石油・石炭製品	63.0	57.9	26 通信・放送	50.9	52.2
10 窯業・土石製品	88.9	91.1	27 公務	2.4	1.6
11 鉄鋼	83.1	87.3	28 教育・研究	13.3	13.2
12 非鉄金属	82.8	93.5	29 医療・保健・社会保障・介護	2.4	1.5
13 金属製品	67.1	69.7	30 その他の公共サービス	15.2	14.1
14 一般機械	26.5	23.1	31 対事業所サービス	80.6	74.6
15 電気機器	32.4	28.6	32 対個人サービス	4.3	5.8
16 輸送機器	24.5	24.5	33 事務用品	100.0	100.0
17 精密機械	20.6	19.5	34 分類不明	78.8	94.8

## (2) 最終需要

最終需要の総額は、3兆5,615億83百万円で、そのうち民間消費支出が全体の33.1%を占めている。

最終需要の総額は、3兆5,615億83百万円で、そのうち民間消費支出は1兆1,795億71百万円(構成比33.1%)であり、次いで移輸出が1兆1,457億62百万円(同32.2%)、県内総固定資本形成は6,308億56百万円(同17.7%)、一般政府消費支出は5,297億43百万円(同14.9%)、家計外消費支出は751億51百万円(同2.1%)、在庫純増は5億円(同0.0%)となっている。

図10 最終需要構成の推移



### 用語の解説

#### ・最終需要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要の合計} - \text{移輸入の合計} = \text{粗付加価値の合計}$$

表11 最終需要の構成

項目	項目年	金額(百万円)			構成比(%)		
		平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国	平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国
最終需要計		3,361,439	3,561,583	573,643,069	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出		71,304	75,151	19,171,185	2.1	2.1	3.3
民間消費支出		1,150,005	1,179,571	280,990,212	34.2	33.1	49.0
一般政府消費支出		421,225	529,743	85,706,217	12.5	14.9	14.9
県(国)内総固定資本形成		599,323	630,856	130,012,066	17.8	17.7	22.7
在庫純増		7,136	500	276,672	0.2	0.0	0.0
移輸出		1,112,446	1,145,762	57,486,717	33.1	32.2	10.0

表12 部門別最終需要

(単位:億円)

最終需要計	県内最終需要							移輸出	(参考) 移輸入
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増			
産業計	35,616	752	11,796	5,297	2,339	3,969	5	11,458	-13,220
第1次産業	758	4	234	0	0	10	42	468	-411
01 農業	524	3	160	0	0	10	1	349	-211
02 林業	65	0	11	0	0	0	41	14	-53
03 漁業	168	1	63	0	0	0	0	105	-148
第2次産業	18,443	132	3,063	22	2,252	3,323	-41	9,692	-10,030
04 鉱業	5	0	0	0	0	0	0	5	-58
製造業	14,346	132	2,934	22	203	1,413	-42	9,682	-9,896
05 食料品	3,932	44	1,366	20	0	0	6	2,496	-1,429
06 繊維製品	851	5	258	0	0	11	-12	589	-611
07 パルプ・紙・木製品	1,136	7	55	0	4	28	-4	1,046	-525
08 化学製品	161	8	150	0	0	0	0	2	-741
09 石油・石炭製品	379	1	374	0	0	0	1	4	-857
10 窯業・土石製品	44	1	14	0	0	0	-3	31	-257
11 鉄鋼	50	0	-1	0	-1	-2	-1	54	-307
12 非鉄金属	17	0	4	0	0	1	0	12	-258
13 金属製品	224	1	14	0	0	17	-2	193	-442
14 一般機械	1,053	0	5	0	28	552	-20	488	-752
15 電気機械	5,229	48	234	0	134	507	4	4,301	-2,086
16 輸送機械	612	0	202	0	9	211	-6	196	-586
17 精密機械	135	1	53	0	19	57	-1	7	-149
18 その他の製造工業製品	522	16	205	2	9	31	-3	262	-896
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 建設	3,958	0	0	0	2,049	1,910	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	134	0	129	0	0	0	0	4	-76
第3次産業	16,415	615	8,499	5,275	87	637	5	1,298	-2,778
21 水道・廃棄物処理	132	0	81	51	0	0	0	0	0
22 商業	3,040	77	2,143	0	58	410	3	348	-833
23 金融・保険	680	0	588	0	0	0	0	92	-47
24 不動産	2,327	0	2,325	1	0	0	0	1	-1
25 運輸	686	21	420	1	2	21	1	219	-442
26 通信・放送	455	9	360	0	0	0	0	87	-111
27 公務	2,124	0	32	2,092	0	0	0	0	0
サービス	6,963	508	2,540	3,131	27	206	0	551	-1,340
28 教育・研究	1,331	0	200	1,123	0	0	0	8	-59
29 医療・保健・社会保障・介護	2,465	18	439	2,008	0	0	0	0	0
30 その他の公共サービス	254	0	254	0	0	0	0	0	0
31 対事業所サービス	646	2	227	0	27	206	0	185	-882
32 対個人サービス	2,267	488	1,420	0	0	0	0	359	-400
34 分類不明	9	0	9	0	0	0	0	0	-4
構成比(%)	100.0	2.1	33.1	14.9	6.6	11.1	0.0	32.2	
鳥取県(平成7年)	100.0	2.1	34.2	12.5	7.1	10.7	0.2	33.1	
全国(平成12年)	100.0	3.7	54.4	16.6	6.9	18.2	0.1	10.9	

### (3) 総需要

総需要額は5兆2,713億8百万円で、そのうち、中間需要は32.4%、県内最終需要は45.8%であり、移輸出は21.7%となっている。平成7年との対比でみると、3.7%の増加となった。

総需要は、5兆2,713億8百万円で、そのうち、中間需要は1兆7,097億25百万円(構成比32.4%)であり、県内最終需要は2兆4,158億21百万円(同45.8%)、移輸出は1兆1,457億62百万円(同21.7%)となっている。

平成7年との対比でみると、3.7%の増加となっており、項目別にみると県内最終需要の伸びが最も大きくなっている。

表14は、総需要を中間需要、県内最終需要、そして移輸出に分け、各部門がどの需要項目に最も依存しているかを、3つの型に類型したものである。

#### 県内中間需要依存型産業

中間需要の占める割合(対総需要)が最も高い部門で、県内産業との原材料等の供給を通じた関係の強い部門である。このタイプは、鉱業、林業などのように、ある特定部門にその生産物の多くを供給している部門と、電力・ガス・熱供給、運輸などのように、多くの部門に共通して供給される部門に分けられる。

#### 県内最終需要依存型産業

県内最終需要の割合が最も高い部門で、主に県内市場を対象として活動している部門である。県内最終需要は大きく分けて消費と投資に分けられるが、このタイプは、医療・保健・社会保障・介護、公務など、大半が消費に依存している部門、建設、一般機械など、大半が投資に依存している部門、そして、精密機械、輸送機械など消費と投資両者均等に依存している部門の3つに大別される。

#### 移輸出依存型産業

移輸出の割合が最も高い部門で、県外需要への依存度が高い部門である。ここには、食料品、電気機械、繊維製品が含まれる。これらは、県内生産額に対して、それぞれの生産額のウエイトが高い部門でもある。

---

#### 用語の解説

##### ・総需要

総供給(県内生産額+移輸入)に対応するもので、中間需要と最終需要とからなる。なお、最終需要は県内最終需要(消費+投資)及び移輸出とからなる。

##### ・移輸出

県外の需要をまかなうために、県内で生産された財及びサービスのことである。このうち、国外に対するものを輸出といい、それ以外を移出という。

また、輸出は、FOB価格(本船渡し)の価格で評価している。

なお、生産者価格評価表では、輸出に係る国内貨物運賃・商業マージンは各行部門から除かれ、運輸及び商業と輸出の交点に一括計上される。

表13 総需要額の構成

項目	項目年	金額(百万円)			構成比(%)			増加率(%)
		平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国	平成7年 県	平成12年 県	平成12年 国	H7~12年
総 需 要 額		5,082,733	5,271,308	1,013,047,637	100.0	100.0	100.0	3.7
中 間 需 要		1,721,294	1,709,725	439,404,568	33.9	32.4	43.4	-0.7
県 内 最 終 需 要		2,248,993	2,415,821	516,156,352	44.2	45.8	51.0	7.4
移 輸 出		1,112,446	1,145,762	57,486,717	21.9	21.7	5.7	3.0

表14 部門別需要構造

(単位:百万円、%)

分類	部門	総需要		中間需要		最終需要計		県内最終需要計		移輸出	
		実額	比率	実額	比率	実額	比率	実額	比率	実額	比率
県内中間需要依存型産業	鉄 鋼	13,675	100.0	13,153	96.2	522	3.8	-24	-0.2	546	4.0
	非鉄金属	26,974	100.0	25,225	93.5	1,749	6.5	564	2.1	1,185	4.4
	業・土石製	49,028	100.0	44,650	91.1	4,378	8.9	1,239	2.5	3,139	6.4
	品鋼	38,880	100.0	33,924	87.3	4,956	12.7	-451	-1.2	5,407	13.9
	電力・ガス・熱供給	64,510	100.0	51,151	79.3	13,359	20.7	12,946	20.1	413	0.6
	化学製品	75,845	100.0	59,791	78.8	16,054	21.2	15,825	20.9	229	0.3
	対事業所サービス	254,915	100.0	190,278	74.6	64,637	25.4	46,164	18.1	18,473	7.2
	金属製品	74,043	100.0	51,626	69.7	22,417	30.3	3,093	4.2	19,324	26.1
	輸送機械	201,920	100.0	133,364	66.0	68,556	34.0	46,657	23.1	21,899	10.8
	林業	17,563	100.0	11,048	62.9	6,515	37.1	5,142	29.3	1,373	7.8
	その他の製造工業製品	136,606	100.0	84,419	61.8	52,187	38.2	26,025	19.1	26,162	19.2
	石油・石炭製品	90,034	100.0	52,091	57.9	37,943	42.1	37,534	41.7	409	0.5
	水道・廃棄物処理	30,915	100.0	17,721	57.3	13,194	42.7	13,194	42.7	0	0.0
	金融・保険	147,223	100.0	79,266	53.8	67,957	46.2	58,789	39.9	9,168	6.2
農林業	36,186	100.0	19,342	53.5	16,844	46.5	6,353	17.6	10,491	29.0	
通信・放送	111,037	100.0	58,639	52.8	52,398	47.2	17,467	15.7	34,931	31.5	
医療・保健・社会保障・介護	95,298	100.0	49,758	52.2	45,540	47.8	36,831	38.6	8,709	9.1	
県内最終需要	公務	250,261	100.0	3,731	1.5	246,530	98.5	246,530	98.5	0	0.0
	不動	215,788	100.0	3,430	1.6	212,358	98.4	212,358	98.4	0	0.0
	建設	250,090	100.0	17,421	7.0	232,669	93.0	232,617	93.0	52	0.0
	教育・研究	426,723	100.0	30,878	7.2	395,845	92.8	395,845	92.8	0	0.0
	その他の公共サービス	153,359	100.0	20,280	13.2	133,079	86.8	132,316	86.3	763	0.5
	対個人サービス	29,577	100.0	4,175	14.1	25,402	85.9	25,402	85.9	0	0.0
	精密機械	240,511	100.0	13,859	5.8	226,652	94.2	190,775	79.3	35,877	14.9
	輸送機械	16,835	100.0	3,291	19.5	13,544	80.5	12,800	76.0	744	4.4
	一般機械	440,628	100.0	136,620	31.0	304,008	69.0	269,196	61.1	34,812	7.9
	輸送機械	81,082	100.0	19,860	24.5	61,222	75.5	41,631	51.3	19,591	24.2
移輸出	電気機械	136,859	100.0	31,588	23.1	105,271	76.9	56,472	41.3	48,799	35.7
	食料・繊維	732,494	100.0	209,621	28.6	522,873	71.4	92,724	12.7	430,149	58.7
	紙・木製品	469,062	100.0	75,825	16.2	393,237	83.8	143,611	30.6	249,626	53.2
	繊維	208,154	100.0	94,522	45.4	113,632	54.6	9,016	4.3	104,616	50.3
		130,077	100.0	44,957	34.6	85,120	65.4	26,251	20.2	58,869	45.3

## 4 県際取引 移輸入と移輸出

鳥取県と他の地域との県際収支をみると、移輸出が1兆1458億円に対して、移輸入が1兆3220億円となり、1762億円の移輸入超過となった。平成7年の県際収支が1062億円の移輸入超過であったことから、移輸入超過が進んだことになる。

平成12年の県際収支を部門別にみると、移輸出が超過になっている部門は、食料品、電気機械、パルプ・紙・木製品、農業、金融・保険の5部門であった。金融・保険を除く4部門は生産額のウエイトも全国に比べて特化しており、本県の経済においては、主要な位置を占めているといえる。

一方、多くの部門で移輸入が超過になっているが、石油・石炭製品、化学製品、鉄鋼などについては、自給率も低くなっており、県外製品への依存度の高さをうかがわせる。

産業別でみると、移輸出額、移輸入額ともに大きなウエイトを占めている第2次産業が、それぞれ54.6%、55.4%と最も高くなっており、県外との財貨の取引が活発であることを示している。逆に、第1次産業および第3次産業は、移輸出率、移輸入率ともに低くなっている。

図11は移輸入率と移輸出率との関係をグラフ化し、県際収支からみた各部門の特性を表したものであり、各象限の特性は次のようになっている。

### 第1象限(移輸出率、移輸入率ともに50%以上の部門)

県内・県外間の生産物の取引が活発な部門であり、県際流通型部門といえる。ここには、繊維製品、鉄鋼、食料品など製造業の大半が含まれている。

### 第2象限(移輸出率が50%以上で、移輸入率が50%未満の部門)

県内の需要もある程度まかなった上、移輸出も多い部門であり、移輸出特化型部門といえる。

### 第3象限(移輸出率、移輸入率ともに50%未満の部門)

県内の需要の多くを県内でまかなえる部門であり、県内自給型部門といえる。ここには、第3次産業の大半と、農業、林業、鉱業、建設が含まれている。サービスをはじめとする第3次産業は商品の移動性が低い部門が多いためである。また、建設は、産業の性格上、県際取引はなされないとされている。なお、産業計もここに含まれている。

### 第4象限(移輸出率が50%未満で、移輸入率が50%以上の部門)

県内需要の多くを移輸入に依存している部門であり、移輸入依存型部門といえる。ここには、化学製品、石油・石炭製品、精密機械、漁業、窯業・土石製品が含まれている。全国と比べ特化している漁業がここに含まれているのは、家計消費のほかに、本県においては水産食品製造業への需要が大きいためである。

### 用語の解説

・移輸入率

県内需要合計に対する移輸入の割合。

$$\text{移輸入率} = \text{移輸入} / \text{県内需要合計}$$

・移輸出率

県内生産額に対する移輸出の割合。

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出} / \text{県内生産額}$$

図11 移輸入率と移輸出率

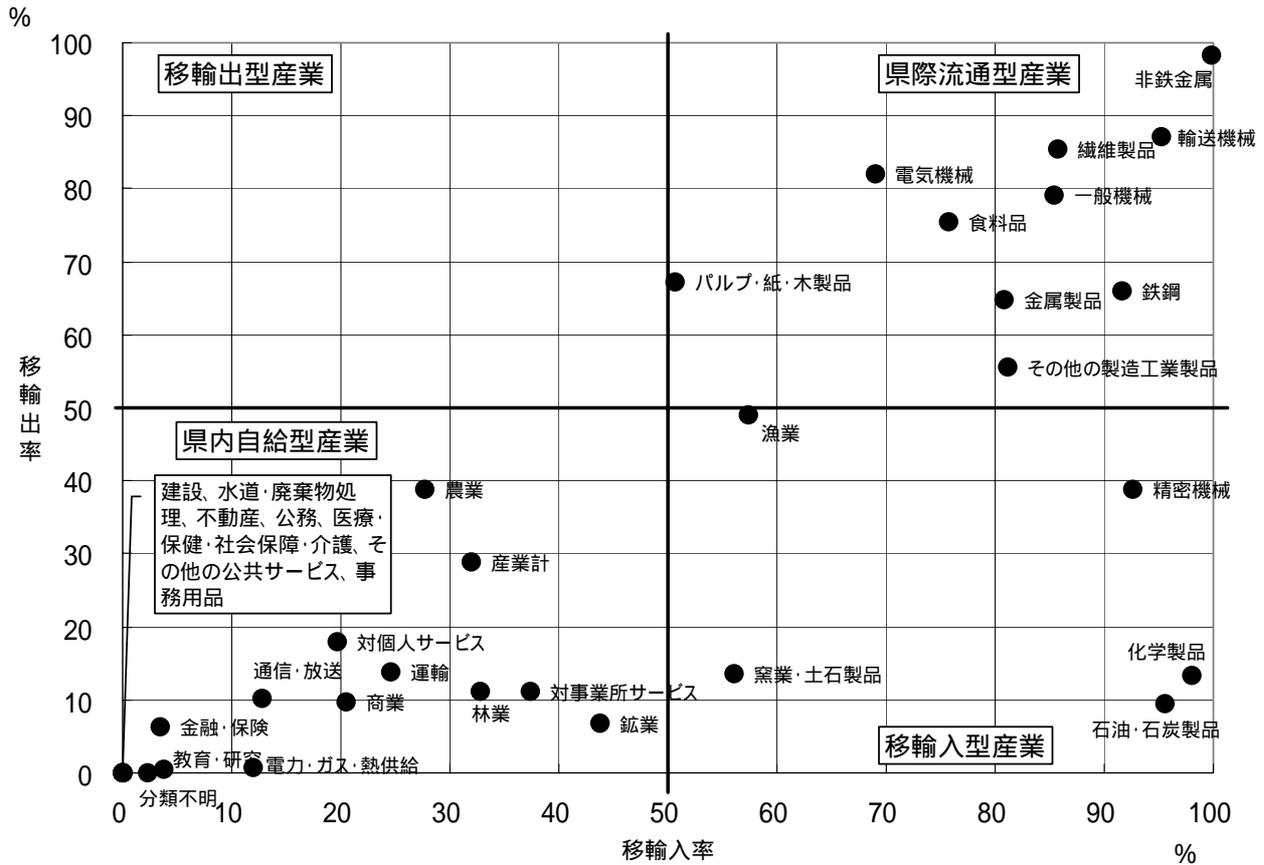
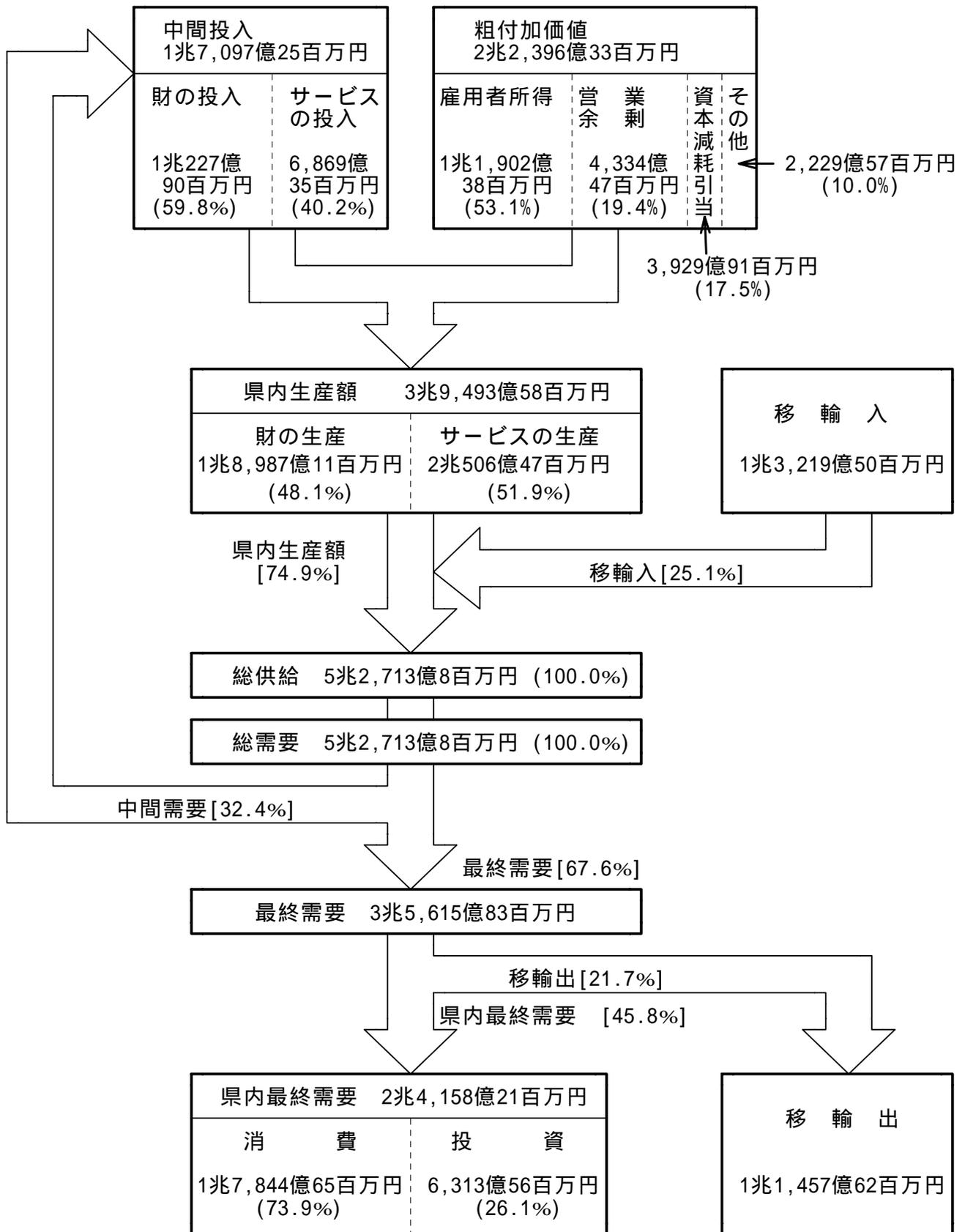


表15 部門別移輸出率と移輸入率

	金額 (百万円)		移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	県際収支 (百万円) (移輸出-移輸入)	自給率 (%) (100-移輸入率)
	移輸出	移輸入				
産業計	1,145,762	1,321,950	29.0	32.0	-176,188	68.0
第1次産業	46,795	41,146	37.8	34.9	5,649	65.1
01 農業	34,931	21,078	38.8	27.7	13,853	72.3
02 林業	1,373	5,310	11.2	32.8	-3,937	67.2
03 漁業	10,491	14,758	49.0	57.4	-4,267	42.6
第2次産業	969,208	1,002,999	54.6	55.4	-33,791	44.6
04 鋳業	546	5,751	6.9	43.8	-5,205	56.2
製造業	968,249	989,607	75.4	75.8	-21,358	24.2
05 食料品	249,626	142,907	76.5	65.1	106,719	34.9
06 繊維製品	58,869	61,105	85.4	85.8	-2,236	14.2
07 パルプ・紙・木製品	104,616	52,484	67.2	50.7	52,132	49.3
08 化学製品	229	74,132	13.4	98.0	-73,903	2.0
09 石油・石炭製品	409	85,683	9.4	95.6	-85,274	4.4
10 窯業・土石製品	3,139	25,693	13.5	56.0	-22,554	44.0
11 鉄鋼	5,407	30,699	66.1	91.7	-25,292	8.3
12 非鉄金属	1,185	25,769	98.3	99.9	-24,584	0.1
13 金属製品	19,324	44,230	64.8	80.8	-24,906	19.2
14 一般機械	48,799	75,219	79.2	85.4	-26,420	14.6
15 電気機械	430,149	208,590	82.1	69.0	221,559	31.0
16 輸送機械	19,591	58,581	87.1	95.3	-38,990	4.7
17 精密機械	744	14,917	38.8	92.7	-14,173	7.3
18 その他の製造工業製品	26,162	89,598	55.7	81.1	-63,436	18.9
33 事務用品	0	0	0.0	0.0	0	100.0
19 建設	0	0	0.0	0.0	0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	413	7,641	0.7	11.9	-7,228	88.1
第3次産業	129,759	277,805	6.3	12.6	-148,046	87.4
21 水道・廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0	100.0
22 商業	34,812	83,295	9.7	20.5	-48,483	79.5
23 金融・保険	9,168	4,711	6.4	3.4	4,457	96.6
24 不動産	52	64	0.0	0.0	-12	100.0
25 運輸	21,899	44,230	13.9	24.6	-22,331	75.4
26 通信・放送	8,709	11,066	10.3	12.8	-2,357	87.2
27 公務	0	0	0.0	0.0	0	100.0
サービス	55,113	134,026	6.9	15.3	-78,913	84.7
28 教育・研究	763	5,852	0.5	3.8	-5,089	96.2
29 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0.0	0.0	0	100.0
30 その他の公共サービス	0	0	0.0	0.0	0	100.0
31 対事業所サービス	18,473	88,154	11.1	37.3	-69,681	62.7
32 対個人サービス	35,877	40,020	17.9	19.6	-4,143	80.4
34 分類不明	6	413	0.0	2.3	-407	97.7

(参考) 平成12年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1. 34部門表による。「財」は01～20、33の、「サービス」は21～32、34の合計である。  
 2. 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない(以下同じ)  
 3. ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 県経済の機能分析

# 1 生産波及の大きさ

鳥取県において生産波及効果の大きい産業は、鉱業、パルプ・紙・木製品、窯業・土石製品などとなっている。

生産波及効果の県内歩留まり率をみると、第1次、第3次産業に属する部門で平均を上回ったのに対して、第2次産業に属する部門の多くが平均を下回っている。

$(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$  型の列和をみると、鉱業、パルプ・紙・木製品、窯業・土石製品の順に高くなった。 $(I - A)^{-1}$  型の列和とは異なり、製造業の多くの部門で平均(1.3188)を下回っている。これは、その生産活動に必要な原材料に、県外からまかなわれているものが比較的多く含まれており、波及効果の県外流出があるためである。

生産波及効果の県内歩留まり率をみると、全産業の平均は64.8%であり、その3割以上が県外の生産活動へ波及していることを表している。県内歩留まり率を部門別でみると、第1次、第3次産業では平均を上回っているのに対し、第2次産業、特に製造業の輸送機械、非鉄金属などほとんどの部門で平均を下回っている。

平成7年との対比でみると、 $(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$  型の列和、 $(I - A)^{-1}$  型の列和ともに平均では微増となった。

---

## 用語の解説

### ・逆行列係数

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、各産業部門の生産が究極的にどれだけ必要になるかという波及の大きさを示したものである。本県では、需要に対する波及効果の範囲を限定していない $(I - A)^{-1}$ 型(閉鎖型)、波及効果の範囲を県内産業に限定し、最終需要によって誘発される波及効果も、移輸入の割合に応じて県外へ流出していくことを前提とした $(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$ 型(開放型)の両タイプを採用している。

### ・県内歩留まり率

最終需要によって生じる波及効果のうち、どれくらいが県内に起こるかを示したものである。 $(I - (I - \widehat{M})A)^{-1}$ 型の生産波及効果を、 $(I - A)^{-1}$ 型の生産波及効果で割ることによって求められる。

表16 波及効果と県内歩留まり率

部門	逆行列係数の列和		県内歩留まり率	県外流出率
	$(I - A)^{-1}$ (A)	$(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ (B)	(C) B/A (%)	(D) D=1-C (%)
01 農 業	1.8146	1.3104	72.2%	27.8%
02 林 業	1.5544	1.2766	82.1%	17.9%
03 漁 業	1.8560	1.1757	63.3%	36.7%
04 鉱 業	2.1630	1.5388	71.1%	28.9%
05 食 料 品	1.9061	1.3728	72.0%	28.0%
06 織 維 製 品	2.3584	1.1650	49.4%	50.6%
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2.3943	1.4999	62.6%	37.4%
08 化 学 製 品	2.1569	1.2975	60.2%	39.8%
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.8081	1.3678	48.7%	51.3%
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	2.2518	1.4877	66.1%	33.9%
11 鉄 鋼	2.2056	1.2691	57.5%	42.5%
12 非 鉄 金 属 製 品	2.5638	1.1956	46.6%	53.4%
13 金 属 製 品	2.1325	1.1879	55.7%	44.3%
14 一 般 機 械	2.4054	1.2307	51.2%	48.8%
15 電 気 機 械	2.3483	1.3058	55.6%	44.4%
16 輸 送 機 械	2.6083	1.1680	44.8%	55.2%
17 精 密 機 械	2.2904	1.2872	56.2%	43.8%
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	2.2687	1.2931	57.0%	43.0%
19 建 設	2.1038	1.3432	63.8%	36.2%
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.7806	1.3251	74.4%	25.6%
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.7276	1.3348	77.3%	22.7%
22 商 業	1.5474	1.2835	82.9%	17.1%
23 金 融 ・ 保 険	1.5772	1.3008	82.5%	17.5%
24 不 動 産	1.2357	1.1570	93.6%	6.4%
25 運 輸	2.1904	1.3997	63.9%	36.1%
26 通 信 ・ 放 送	1.6311	1.3597	83.4%	16.6%
27 公 務	1.5108	1.2171	80.6%	19.4%
28 教 育 ・ 研 究	1.3742	1.1697	85.1%	14.9%
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.7025	1.2283	72.1%	27.9%
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	1.7207	1.2837	74.6%	25.4%
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.7821	1.2846	72.1%	27.9%
32 対 個 人 サ ー ビ ス	1.8143	1.3631	75.1%	24.9%
33 事 務 用 品	3.2122	1.6216	50.5%	49.5%
34 分 類 不 明	2.1516	1.7392	80.8%	19.2%
平 均	2.0338	1.3188	64.8%	35.2%
平 成 7 年 平 均	2.0285	1.3137	64.8%	35.2%

## 2 最終需要項目別の生産誘発額等

### (1) 生産誘発額

県内生産額3兆9,493億58百万円のうち38.5%は移輸出によって、27.4%は民間消費支出によって、16.8%は県内総固定資本形成によって誘発されたものである。

県内生産額3兆9,493億58百万円は、最終需要3兆5,615億83百万円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。

県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合(最終需要項目別生産誘発依存度)をみると、移輸出によって38.5%、民間消費支出によって27.4%、県内総固定資本形成によって16.8%、一般政府消費支出によって15.4%などとなった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産額が誘発されたか(最終需要項目別生産誘発係数)をみると、生産誘発依存度が低い在庫純増を除き、移輸出が1.3277で最も大きく、次いで、一般政府消費支出の1.1497、県内総固定資本形成1.0525の順になっている。

---

#### 用語の解説

##### ・生産誘発額

県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、言いかえれば、最終需要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当然のことながら、当該産業部門の県内生産額に一致する。

##### ・生産誘発依存度

各産業部門(あるいは産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門(あるいは産業計)の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

各産業の最終需要項目別生産誘発額 / 各産業の最終需要全体による生産誘発額

##### ・生産誘発係数

各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門(あるいは産業計)の当該最終需要項目生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

各産業の最終需要項目別生産誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要の合計

図12 最終需要項目別生産誘発依存度

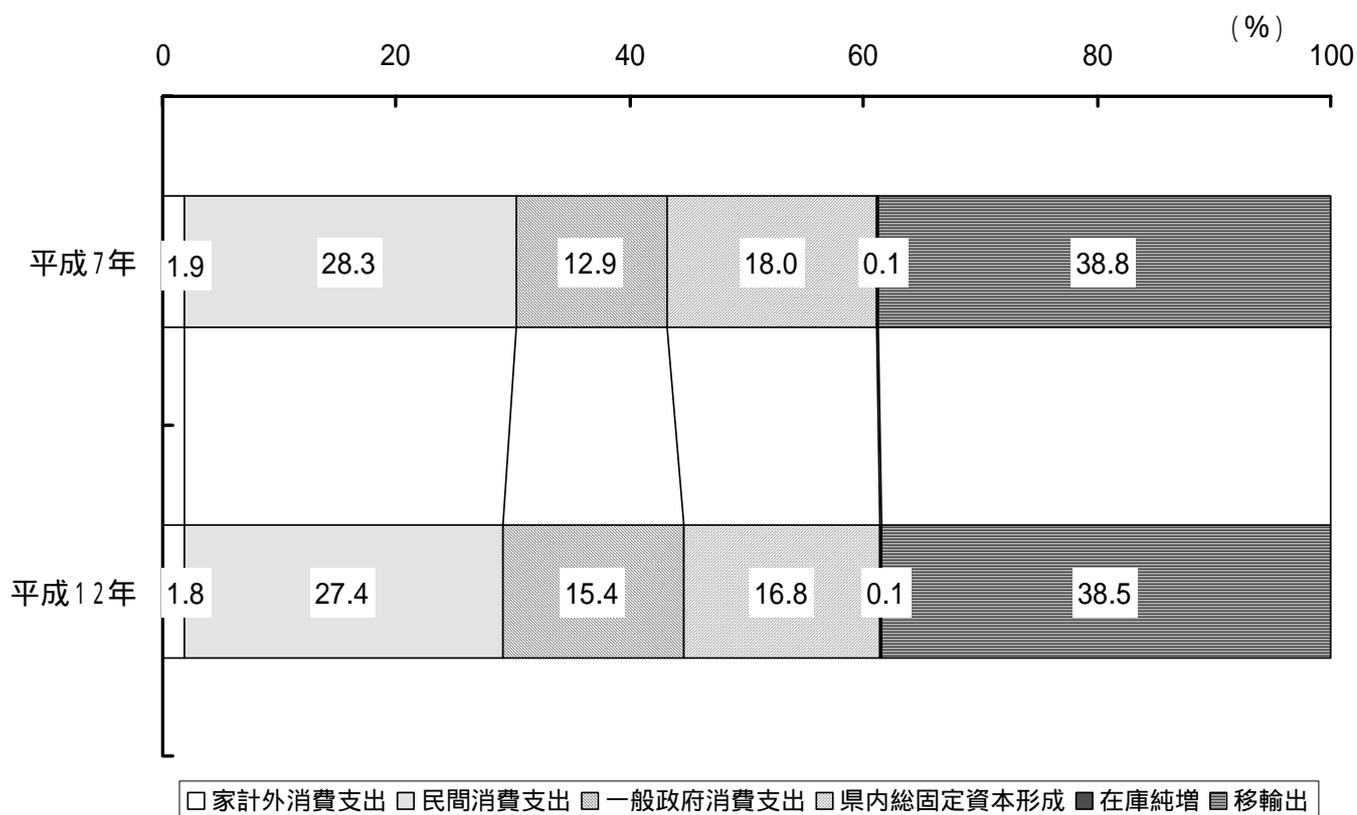


表17 最終需要項目別生産誘発額等の推移

項目	項目年	生産誘発額 (百万円)		生産誘発依存度 (%)		生産誘発係数	
		平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
合計		3,864,041	3,949,358	100.0	100.0	1.149520	1.108877
家計外消費支出		73,417	71,384	1.9	1.8	1.029631	0.949879
民間消費支出		1,094,610	1,080,996	28.3	27.4	0.951831	0.916431
一般政府消費支出		497,930	609,029	12.9	15.4	1.182100	1.149670
県内総固定資本形成		696,200	663,953	18.0	16.8	1.161644	1.052463
在庫純増		3,483	2,763	0.1	0.1	0.488071	5.525520
移輸出		1,498,401	1,521,233	38.8	38.5	1.346943	1.327704

## (2) 粗付加価値誘発額

粗付加価値総額2兆2,396億33百万円のうち、32.5%は民間消費支出によって、32.2%は移輸出によって誘発された。

県内生産に伴い生じた粗付加価値総額2兆2,396億33百万円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度)をみると、民間消費支出によって32.5%、移輸出によって32.2%、一般政府消費支出によって18.1%、県内総固定資本形成によって15.1%等となった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか(最終需要項目別粗付加価値誘発係数)をみると、粗付加価値誘発依存度が低い在庫純増を除き、一般政府消費支出が0.7670で最も大きく、次いで、移輸出の0.6289、民間消費支出0.6168、家計外消費支出0.5929の順になっている。

---

### 用語の解説

#### ・粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。

この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率(=粗付加価値額/県内生産額)を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

#### ・粗付加価値誘発依存度

各産業部門(あるいは産業計)における粗付加価値誘発額の最終重要項目別構成比であり、各産業部門(あるいは産業計)の粗付加価値がどの最終重要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 各産業の最終需要全体による粗付加価値誘発額

#### ・粗付加価値誘発係数

各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門(あるいは産業計)における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要の合計

図13 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

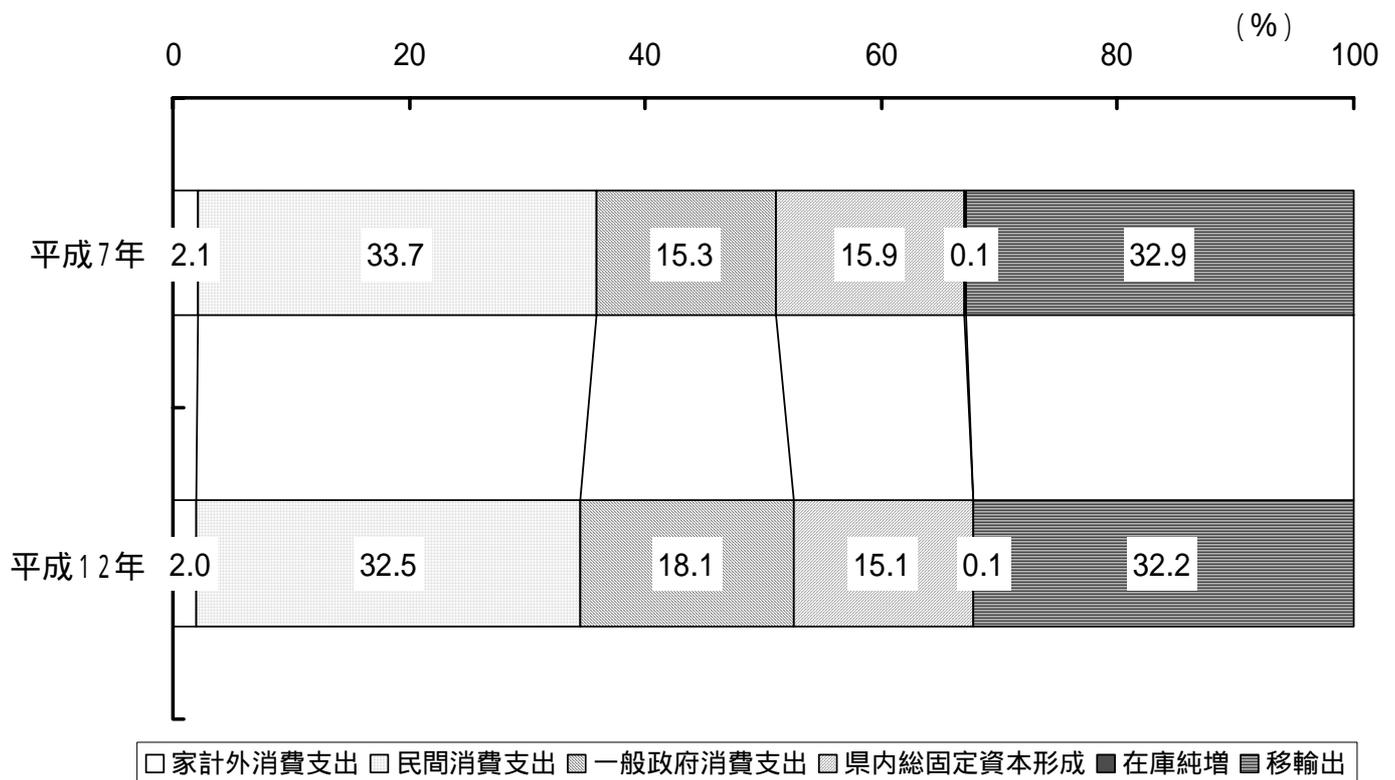


表18 最終需要項目別粗付加価値誘発額等の推移

項目	項目年	粗付加価値誘発額 (百万円)		粗付加価値誘発依存度 (%)		粗付加価値誘発係数	
		平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
合計		2,142,747	2,239,633	100.0	100.0	0.637449	0.628831
家計外消費支出		44,692	44,558	2.1	2.0	0.626781	0.592906
民間消費支出		722,793	727,575	33.7	32.5	0.628513	0.616813
一般政府消費支出		328,229	406,292	15.3	18.1	0.779224	0.766960
県内総固定資本形成		340,239	338,603	15.9	15.1	0.567705	0.536737
在庫純増		1,807	2,078	0.1	0.1	0.253250	4.156051
移輸出		704,988	720,528	32.9	32.2	0.633727	0.628863

### (3) 移輸入誘発額

移輸入総額1兆3,219億50百万円のうち、34.2%は民間消費支出によって、32.2%は移輸出によって誘発されたものである。

移輸入総額1兆3,219億50百万円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合(最終需要項目別移輸入誘発依存度)をみると、民間消費支出によって34.2%、移輸出によって32.2%、県内総固定資本形成によって22.1%、一般政府消費支出によって9.3%等となった。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか(最終需要項目別移輸入誘発係数)をみると、県内総固定資本形成が0.4633、家計外消費支出が0.4071、民間消費支出が0.3832などとなった。

---

#### 用語の解説

##### ・移輸入誘発額

ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみではなく、各段階での需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された移輸入額を「移輸入誘発額」といい、最終需要の項目別にみたものを「最終需要項目別移輸入誘発額」という。

##### ・移輸入誘発依存度

各産業部門(あるいは産業計)における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門(あるいは産業計)の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

各産業の最終需要項目別移輸入誘発額 / 各産業の最終需要全体による移輸入誘発額

##### ・移輸入誘発係数

各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門(あるいは産業計)における当該最終需要項目による移輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の移輸入が誘発されたかを示している。産業計においては移輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

各産業の最終需要項目別移輸入誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要の合計

図14 最終需要項目別移輸入誘発依存度

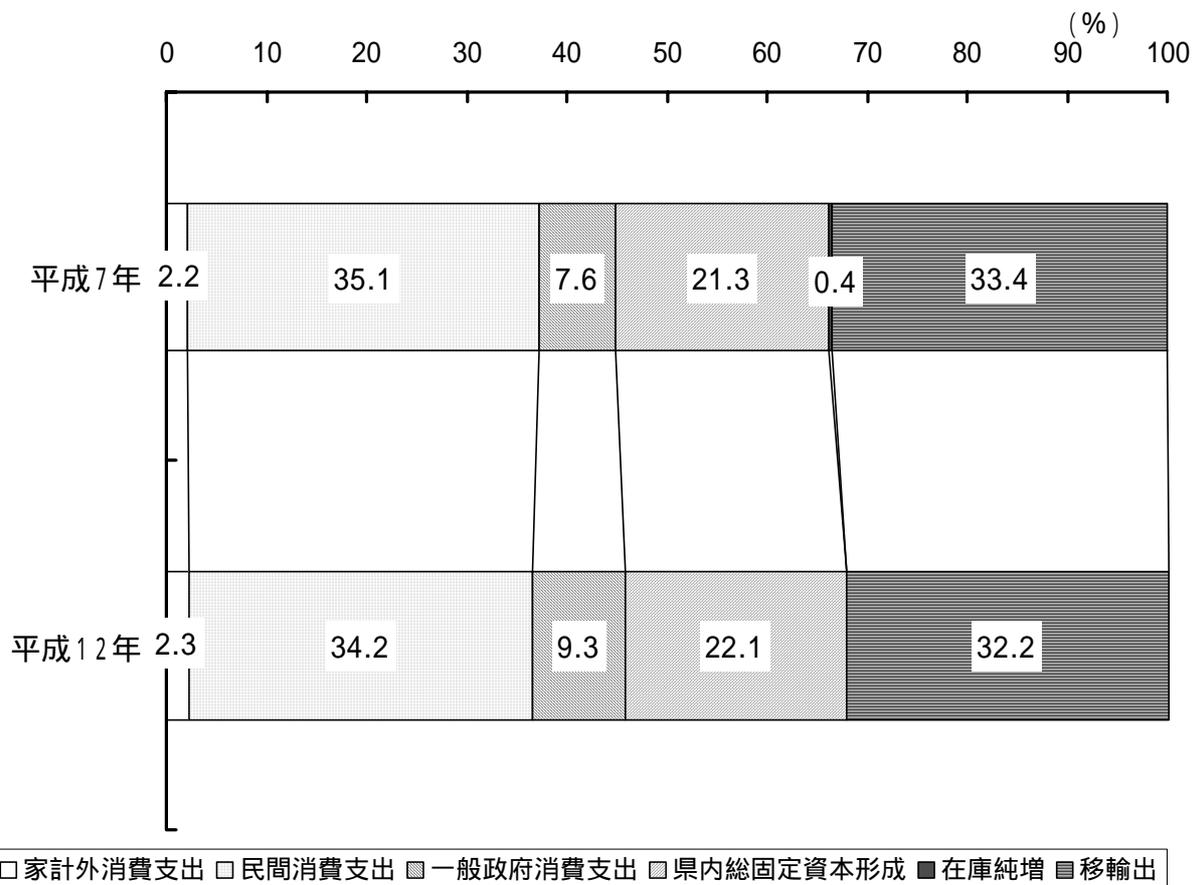


表19 最終需要項目別移輸入誘発額等の推移

項目	項目年	移輸入誘発額 (百万円)		移輸入誘発依存度 (%)		移輸入誘発係数	
		平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
合計		1,218,692	1,321,950	100.0	100.0	0.362551	0.371169
家計外消費支出		26,612	30,593	2.2	2.3	0.373219	0.407094
民間消費支出		427,212	451,996	35.1	34.2	0.371487	0.383187
一般政府消費支出		92,996	123,451	7.6	9.3	0.220776	0.233040
県内総固定資本形成		259,084	292,253	21.3	22.1	0.432295	0.463263
在庫純増		5,329	-1,578	0.4	-0.1	0.746750	-3.156051
移輸出		407,458	425,234	33.4	32.2	0.366273	0.371137

### 3 影響力係数と感応度係数

産業別影響力係数をみると、産業平均を上回っている部門は、鉱業、窯業・土石製品、パルプ・紙・木製品などとなっている。また、産業別感応度係数をみると、産業平均を上回っている部門は、運輸、対事業所サービス、商業、金融・保険などとなっている。

全産業への生産波及効果の大きさを示す影響力係数を産業別にみると、鉱業(1.166758)、パルプ・紙・木製品(1.137310)、窯業・土石製品(1.128060)などで高くなっている。逆に影響力係数が1未満の部門では、不動産(0.877251)、輸送機械(0.885662)、教育・研究(0.886911)などで特に低くなっている。

また、生産波及の結果、受ける影響の大きさを示す感応度係数を産業別にみると、運輸(1.886130)、対事業所サービス(1.799737)、商業(1.688433)などで高くなっている。

図16は影響力係数と感応度係数を取り、グラフ化したものであるが、各部門の特性を4つに分けることができる。

#### 第1象限(影響力高、感応度高)

全産業に与える影響、全産業から受ける産業ともに大きい部門であり、パルプ・紙・木製品、運輸などが含まれているが、これらの部門は県内ほか産業部門とのつながりの強い部門といえる。

#### 第2象限(影響力高、感応度低)

全産業へ与える影響は大きいですが、全産業から受ける影響は小さい部門であり、窯業・土石製品、鉱業、石油・石炭製品などが含まれている。

#### 第3象限(影響力低、感応度低)

全産業へ与える影響、全産業から受ける影響ともに小さい部門であり、漁業、不動産業、公務などが含まれているが、県内他産業とのつながりが弱く独立性の強い部門といえる。

#### 第4象限(影響力低、感応度高)

全産業へ与える影響は小さいが、全産業から受ける影響は大きい部門であり、商業、金融・保険、対事業所サービスなどが含まれている。

---

#### 用語の解説

##### ・影響力係数

ある産業の最終需要が1単位発生した時に各産業部門に、直接・間接にどの程度影響を及ぼすかを示す係数である。

$$\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の列和} / \text{逆行列係数の列和の平均値}$$

##### ・感応度係数

各産業に最終需要がそれぞれ1単位ずつ発生した時に、それぞれ部門がどの程度影響を受けるかを示す係数である。

$$\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の行和} / \text{逆行列係数の行和の平均値}$$

図16 影響力係数と感応度係数

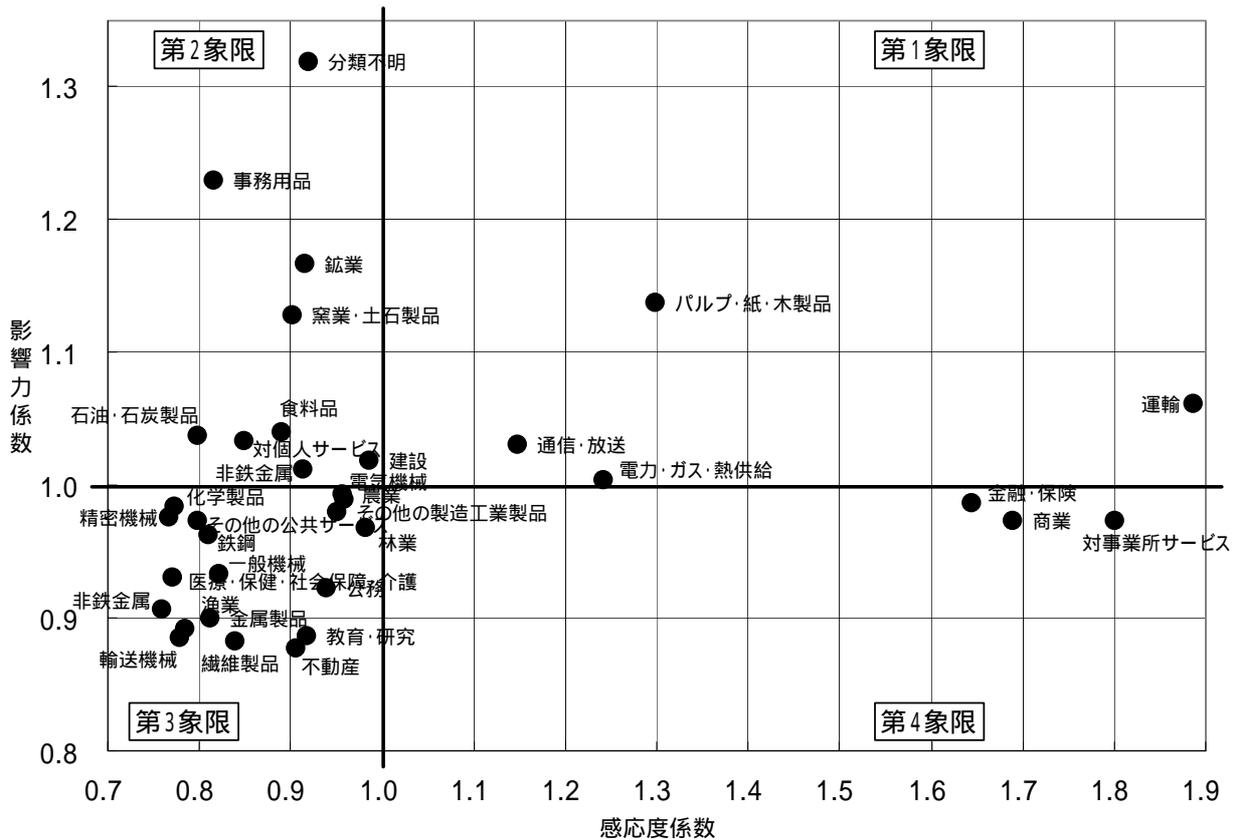


表20 部門別影響力係数と感応度係数

部	門	影響力係数	感応度係数	部	門	影響力係数	感応度係数
01	農業	0.993575	0.955051	18	その他の製造工業製品	0.980489	0.949365
02	林業	0.967955	0.982003	19	建設	1.018436	0.985215
03	漁業	0.891468	0.783178	20	電力・ガス・熱供給	1.004714	1.242152
04	鉱業	1.166758	0.915614	21	水道・廃棄物処理	1.012091	0.912667
05	食料	1.040879	0.889366	22	商業	0.973219	1.688433
06	繊維製品	0.883342	0.837919	23	金融・保険	0.986300	1.644184
07	パルプ・紙・木製品	1.137310	1.297580	24	不動産	0.877251	0.905133
08	化学製品	0.983846	0.771734	25	運輸	1.061338	1.886130
09	石油・石炭製品	1.037161	0.797313	26	通信・放送	1.030966	1.147952
10	窯業・土石製品	1.128060	0.901848	27	公務	0.922839	0.937613
11	鉄鋼	0.962272	0.809371	28	教育・研究	0.886911	0.916707
12	非鉄金属	0.906529	0.758614	29	医療・保健・社会保障・介護	0.931327	0.769861
13	金属製品	0.900739	0.811545	30	その他の公共サービス	0.973356	0.798391
14	一般機械	0.933154	0.820823	31	対事業所サービス	0.974063	1.799737
15	電気機械	0.990098	0.957487	32	対個人サービス	1.033565	0.848756
16	輸送機械	0.885662	0.777638	33	事務用品	1.229561	0.815599
17	精密機械	0.976029	0.767035	34	分類不明	1.318733	0.917986

## 4 最終需要項目別就業誘発者数

平成12年1年間の県全体の就業誘発者数は320,787人であり、平成7年1年間の333,598人と比較すると、12,811人減の3.8%の減となった。

就業係数をみると、県全体では0.081225であり、1億円の生産を行うのに、8.1225人の就業者が必要であることを示している。部門別でみると、農業(0.367868)、非鉄金属(0.160166)など、労働集約的な部門で高くなっている。逆に、不動産(0.004508)、電気・ガス・熱供給(0.010586)、石油・石炭製品(0.019306)など、資本集約的な部門で低くなっている。

就業誘発者数をみると、平成12年1年間の県全体における就業誘発者数は320,787人であり、部門別にみると商業(55,488人)、建設(37,468人)、農業(33,093人)、対個人サービス(31,056人)などで多くなっている。最終需要項目別にみると、移輸出によって最も多く誘発され、その数は107,563人となっており、就業誘発者数全体の33.5%を占めている。次いで、民間消費支出により誘発されたものが、91,049人で全体の28.4%を占め、以下、一般政府消費支出の54,582人(17.0%)、県内総固定資本形成(民間)の32,245人(10.1%)、県内総固定資本形成(公的)の25,481人(7.9%)、家計外消費支出の9,391人(2.9%)、在庫純増の476人(0.1%)の順となっている。生産誘発と同様、生産要素である就業者も県外需要である移輸出に大きく依存している。

雇用者についての分析も就業者についての分析と同様に可能である。しかしながら、このような就業分析を行う際、次の注意が必要となる。

- a 産業連関表で用いる就業者は、国勢調査をベースに、工業統計調査、事業所・企業統計調査、サービス業基本調査など各種統計を用いて産業連関表の定義、概念にあわせ推計を行ったものである。
- b 産業連関表で用いられる労働量は、本来、生産活動に投入された物量表示のものが望ましいが、資料等の関係で、年平均値をとっている。したがって、需要の変動による生産水準の変動は、より細かな単位である時間の変動、すなわち、労働時間の延長、短縮によって相殺されることが考えられる。
- c 生産水準の変動を機械化等の資本と労働の相対的關係を変化させることにより吸収する場合は、労働投入量は変化しないと考えられる。

---

### 用語の解説

#### ・就業係数

就業係数とは、各部門の就業者数に対応する各産業部門の生産額で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示す。

$$\text{就業係数} = \text{就業者数} / \text{県内生産額}$$

#### ・就業誘発者数

就業誘発者数とは、誘発される生産増加に伴い、増加すると推計される個人業主数、家族従業者数、有給役員・雇用者数の合計人数を表している。

$$\text{就業誘発者数} = \text{就業係数} / \text{生産誘発額}$$

表21 就業誘発者数と就業係数

(単位:百万円、人、人/百万円)

部	門	県内生産額	就業誘発者数	就業係数	部	門	県内生産額	就業誘発者数	就業係数
01	農業	89,959	33,093	0.367868	20	電力・ガス・熱供給	56,869	602	0.010586
02	林業	12,253	1,537	0.125439	21	水道・廃棄物処理	30,915	2,213	0.071583
03	漁業	21,428	1,083	0.050541	22	商業	357,333	55,488	0.155284
04	鉱業	7,924	477	0.060197	23	金融・保険	142,512	6,063	0.042544
05	食料	326,155	11,926	0.036565	24	不動産	250,026	1,127	0.004508
06	繊維	68,972	7,091	0.102810	25	運輸	157,690	10,648	0.067525
07	パルプ・紙・木製品	155,670	4,775	0.030674	26	通信・放送	84,232	3,519	0.041777
08	化学	1,713	290	0.169294	27	公務	215,788	13,944	0.064619
09	石油・石炭製品	4,351	84	0.019306	28	教育・研究	147,507	13,055	0.088504
10	窯業・土石製品	23,335	1,444	0.061881	29	医療・保健・社会保障・介護	250,261	26,406	0.105514
11	鉄鋼	8,181	1,143	0.139714	30	その他の公共サービス	29,577	3,708	0.125368
12	非鉄金属	1,205	193	0.160166	31	対事業所サービス	166,761	20,926	0.125485
13	金属製品	29,813	2,364	0.079294	32	対個人サービス	200,491	31,056	0.154900
14	一般機械	61,640	2,637	0.042781	33	事務用品	7,189	0	0.000000
15	電気機械	523,904	19,386	0.037003	34	分類不明	17,554	1,579	0.089951
16	輸送機械	22,501	609	0.027065	合計		3,949,358	320,787	0.081225
17	精密機械	1,918	197	0.102711	第1次産業		123,640	35,713	0.288847
18	その他の製造工業製品	47,008	4,656	0.099047	第2次産業		1,775,071	95,342	0.053712
19	建設	426,723	37,468	0.087804	第3次産業		2,050,647	189,732	0.092523

表22 最終需要項目別就業誘発者数

	消費				投資	県内総固定資本形成			移輸出	合計
	消費	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出		資本形成(公的)	資本形成(民間)	在庫純増		
産業計	155,023	9,391	91,049	54,582	58,201	25,481	32,245	476	107,563	320,787
第1次産業	8,905	484	7,934	487	1,427	335	627	465	25,381	35,713
01 農業	8,502	469	7,566	468	941	305	590	46	23,650	33,093
02 林業	182	8	160	14	485	30	37	418	870	1,537
03 漁業	221	7	209	6	1	0	0	1	861	1,083
第2次産業	7,693	357	5,884	1,451	38,992	19,600	19,438	-46	48,657	95,342
04 鉱業	82	3	56	23	278	143	135	0	118	477
製造業	5,192	304	4,227	661	3,734	1,373	2,407	-46	47,869	56,795
05 食料品	2,257	125	2,044	88	14	2	3	9	9,654	11,926
06 繊維製品	510	13	456	41	44	21	41	-18	6,537	7,091
07 パルプ・紙・木製品	363	24	260	78	358	159	207	-7	4,054	4,775
08 化学製品	163	5	82	77	12	5	7	0	114	290
09 石油・石炭製品	51	1	44	5	11	5	5	0	23	84
10 窯業・土石製品	144	9	102	33	860	446	423	-9	440	1,444
11 鉄鋼	17	1	12	4	147	72	76	-1	979	1,143
12 非鉄金属	0	0	0	0	1	0	0	0	192	193
13 金属製品	99	6	72	21	515	250	268	-3	1,750	2,364
14 一般機械	25	1	17	7	399	35	377	-13	2,213	2,637
15 電気機械	414	63	325	25	942	223	716	4	18,030	19,386
16 輸送機械	35	0	30	5	31	2	29	-1	543	609
17 精密機械	58	1	45	12	58	15	44	-1	82	197
18 その他の製造工業製品	1,057	55	737	265	342	138	210	-6	3,257	4,656
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 建設	2,071	38	1,371	662	34,936	18,066	16,870	0	461	37,468
20 電力・ガス・熱供給	348	12	230	106	44	18	26	0	210	602
第3次産業	138,425	8,550	77,231	52,644	17,782	5,546	12,180	57	33,525	189,732
21 水道・廃棄物処理	1,843	53	923	867	90	40	50	0	281	2,213
22 商業	33,331	1,383	29,845	2,102	9,053	2,252	6,757	44	13,104	55,488
23 金融・保険	4,275	75	3,931	269	486	204	281	1	1,302	6,063
24 不動産	1,097	3	1,085	9	11	4	7	0	19	1,127
25 運輸	5,046	251	3,875	919	1,948	876	1,065	7	3,654	10,648
26 通信・放送	2,393	87	2,030	276	349	146	202	0	777	3,519
27 公務	13,820	5	286	13,530	37	16	20	0	87	13,944
サービス	75,922	6,661	34,694	34,567	5,548	1,892	3,653	3	13,682	95,151
28 教育・研究	11,465	12	1,865	9,589	151	53	98	0	1,439	13,055
29 医療・保健・社会保障・介護	26,405	195	4,699	21,510	0	0	0	0	1	26,406
30 その他の公共サービス	3,436	20	3,348	67	85	38	47	0	187	3,708
31 対事業所サービス	9,511	260	6,347	2,904	5,194	1,753	3,438	3	6,221	20,926
32 対個人サービス	25,104	6,173	18,435	496	118	48	70	0	5,834	31,056
34 分類不明	698	32	561	105	261	116	144	1	620	1,579